

令和2年度

**事業計画並びに
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算書**

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

目 次

■令和2年度事業方針	1
■新規・重点事項	3
■事業実施計画	
I 地域共生社会の実現	19
I-1 地域福祉の基盤強化	19
1 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	
2 住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	
3 地域福祉の中核となる市町村社協への支援	
I-2 相談支援体制の強化	24
1 生活困窮者の支援の取組みの強化	
2 権利擁護の仕組みの充実	
II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成	29
II-1 人材確保の推進	29
1 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	
2 次世代へのアプローチ	
II-2 人材育成・定着の推進	33
1 社会福祉施設職員等の資質向上	
2 福祉施設の価値向上と定着支援	
3 介護支援専門員の養成と資質の向上	
III 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開	36
III-1 広域的な取組の推進	36
1 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	
III-2 法人・施設・団体等の活動支援	36
1 市町村社協連絡会の運営	
2 民生委員・児童委員活動等への支援	
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援	
4 法人機能の強化支援	
5 社会福祉活動者・福祉団体等の支援	
III-3 災害時対応の強化	40
1 災害時相互支援体制の構築	
2 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	
3 県社協における災害時体制の整備	
IV 基金の運営と助成による支援	42
V 事業展開に向けた組織基盤の強化	43
1 役員会の円滑な運営	
2 社会福祉総合センターの管理運営	
3 組織基盤の強化	

■令和2年度資金収支予算書

I 令和2年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算総括表 49

II 一般会計 51

(1) 社会福祉事業区分 57

- 1 法人運営事業サービス区分
- 2 退職給与積立金事業サービス区分
- 3 社会福祉施設等活動事業サービス区分
- 4 地域福祉活動推進事業サービス区分
- 5 ボランティア活動育成事業サービス区分
- 6 研修センター事業サービス区分
- 7 人材センター事業サービス区分
- 8 権利擁護センター運営事業サービス区分
- 9 基金事業サービス区分

(2) 公益事業区分 79

- 1 社会福祉総合センター管理運営事業サービス区分
- 2 介護等体験事業サービス区分
- 3 介護福祉士等修学資金サービス区分
- 4 介護福祉士等修学資金貸付事務費サービス区分
- 5 介護福祉士修学資金サービス区分
- 6 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- 7 保育士修学資金サービス区分
- 8 新卒保育士就職準備金サービス区分
- 9 潜在保育士再就職応援準備金サービス区分
- 10 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金サービス区分
- 11 児童養護施設退所者等自立支援資金サービス区分

(3) 収益事業区分 99

- 1 自動販売機サービス区分
- 2 図書販売サービス区分

III 生活福祉資金会計 105

- (1) 生活福祉資金会計
- (2) 生活福祉資金貸付事務費会計
- (3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計
- (4) 臨時特例つなぎ資金会計
- (5) 埼玉県障害者福祉資金会計
- (6) 埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

令和2年度 事業方針

1 基本的考え方

令和という新しい時代がスタートした昨年度は、福祉分野において新たな課題が浮き彫りになった1年であった。台風19号（令和元年東日本台風）により県内各地に甚大な被害が発生し、災害ボランティア支援や被災した福祉施設への迅速な支援が求められた。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、我々はかつて経験したことがない危機に直面し、その対応は困難を極めた。

これらの新たな課題に対して迅速かつ的確に対応するとともに、これまで取り組んできた「8050問題」などの社会的孤立や生活困窮者への対応、高齢者や障害者への虐待防止や権利擁護、福祉ニーズに応えるための福祉・介護人材の確保・定着など既存の課題に対しても、引き続き着実に取り組む必要がある。

本会では、これら多くの課題に対応するため、令和2年度からの5年間で我々が重点的に取り組むべき施策や経営基盤の強化策を、本会役員及び会員、福祉関係団体や行政機関、有識者の意見を踏まえながら1年間かけて検討し、「埼玉県社会福祉協議会 中期ビジョン」として取りまとめたところである。

中期ビジョンでは、①地域共生社会の実現、②福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成、③社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開、④事業展開に向けた組織基盤の強化を柱として具体的な取組内容を定めている。スタートとなる今年度は、中期ビジョンに定めた取組内容を着実に進めるための各種事業を実施し、前述した諸課題の解決に向けて、本会の総力を挙げて取り組んでいく。

2 重点課題への主な取組

(1) 地域共生社会の実現

子ども食堂の推進に引き続き取り組むほか、福祉教育推進を目的とした新たな冊子の作成や生活支援コーディネーターとコミュニティソーシャルワーカーの配置促進などを通じて、地域福祉の基盤強化を図っていく。

また、相談支援業務においても、生活困窮者に対する支援や生活福祉資金の貸付、権利擁護相談の実施や法人後見の推進などの既存取組の強化のほか、身元保証制度の調査研究など、新たな取組みを進めていく。

(2) 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

就職フェアや地域就職相談会の取組みを強化するほか、他県での就職イベント参加や短時間勤務を希望する潜在保育士に対する再就職準備金やベビーシッターを利用する保育士への貸付など、人材確保に向けた新たな取組みを進めていく。

このほか、社会福祉従事者に対する研修や交流会の実施、介護支援専門員の養成などを通じて、福祉人材の育成にも努めていく。

(3) 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

市町村社協や福祉関係者、行政との連携のもと、災害ボランティアセンターの運営支援や、県内大学や市町村社協、各種別協議会との災害支援体制の構築、災害派遣福祉チーム（DWA T）の機能強化に向けた取組みなどを複合的に進めて、災害発生時に迅速な対応を図るための体制づくりを進めていく。

(4) 事業展開に向けた組織基盤の強化

令和3年度からの埼玉県社会福祉総合センターの指定管理獲得に向けて準備を進めるとともに、本会の新規会員獲得や広告、図書販売等の各種事業の強化を図り、安定的な財源の確保に努めていく。

また、研修受講機会の拡大やO J Tの強化、中期ビジョンプロジェクトチームの運営などを通じて、職員の育成と組織内連携の強化を図っていく。

新規・重点事項

I 地域共生社会の実現

I-1 地域福祉の基盤強化

○目的

地域社会で孤立せず、共に支え合いながら暮らすことができる社会の実現を目指し、貧困の連鎖解消に向けた子ども食堂等の拡充や、地域活動への参加につながるよう福祉意識の醸成を図る。また、地域福祉に携わる専門職がお互いの役割を十分に発揮しながら、地域住民との協働を図れるよう、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーの養成を通じて、地域づくりを支援していく。

○内容

1 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充

(1) 子ども食堂（子どもの居場所づくり）の推進

子どもの貧困や虐待など、子どもを取り巻く多様化した生活課題の解決に向けて、住民が主体的に取り組む「子ども食堂（子どもの居場所）」を拡充するとともに、社会全体で子どもを育む意識醸成を図る。

《目標》子どもの居場所 100カ所増（323カ所※→423カ所）

① 子ども食堂育成事業 ※県内居場所数（埼玉県調査：令和元年8月末現在）

ア 市町村社協への集中支援及び助成

立ち上げ及び関係団体とのネットワークづくりに向けた支援

助成額 20万円×5社協

《実績》10社協実施済み、こども食堂数 30→48カ所（18カ所増）

イ 衛生管理研修【新規】

② 子ども食堂等運営団体への財政支援

ア 浦和競馬こども基金助成事業

助成額 新規立ち上げ事業 20万円【新規】

継続事業 10万円

（令和元年度 95団体 9,000千円）

イ 子ども食堂応援基金助成事業【新規】

助成額 10万円×10団体

ウ ひまわり基金による追加支援

助成額 10万円×40団体（令和元年度 30団体 2,502千円）



教育委員会の協力の元、12月に子ども食堂を立ち上げ（神川町社協）。

(2) 福祉教育の推進

県民一人ひとりがお互いの多様性を認め尊重し合い、地域の福祉活動への参加につながる福祉啓発等、福祉意識の醸成を図る。

① 福祉教育推進に向けた調査・研究事業

冊子「学校・地域・社協で進める福祉教育のポイント（仮称）」の作成【新規】

② 障害者スポーツを通じた福祉教育等の推進事業

東京オリンピック・パラリンピック開催機運を捉え、障害者スポーツを通して、障害者の理解を図り、活動（交流）の場を拡充する。

《目標》障害者スポーツ交流プログラムの実施 60メニュー以上

③ 共生共助つながりづくりセミナー（12月）

④ 小中学生作文コンクール（7～9月）

《目標》 3,500名（令和元年度 2,790名）

⑤ ボランティア体験プログラム事業

《目標》 35,000名

（令和2年1月末現在 28,462名）

⑥ 生活支援サポーターの養成

《目標》 5,000名（令和2年1月末現在 3,784名：累計 17,477名）



車いすバスケットボール親子交流体験（川越市社協）

2 住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進

(1) 生活支援コーディネーター養成・活動支援事業

市町村における地域包括ケアシステム構築に必要な生活支援体制の充実を支援するため、生活支援アドバイザーによる個別支援や研修・会議を実施する。

① 生活支援アドバイザーを配置した相談支援

《目標》年間訪問・相談対応件数 250件

（令和2年1月末現在 43市町村 165件）

② 生活支援コーディネーターの配置・養成

《目標》生活支援コーディネーター配置数 315人

内訳：第1層 86人（令和元年度 86人 全圏域配置済み）

第2層 229人（令和元年度 218人 残り11圏域）

ア 生活支援コーディネーター基礎研修 1回 120人（累計 647人）

イ 資質向上のための課題別研修 3回

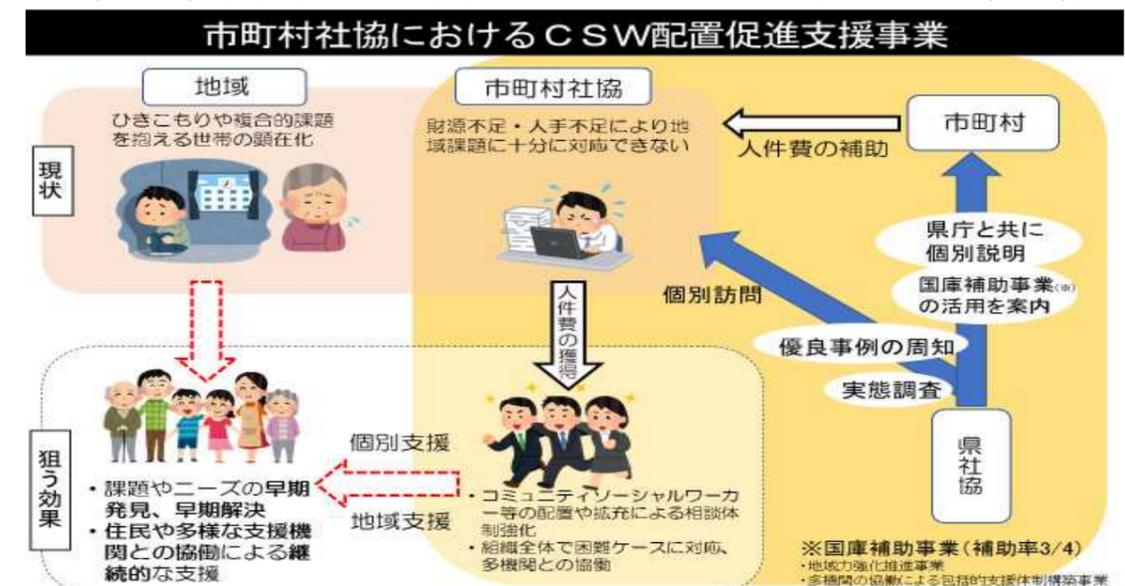
ウ 県内4ブロックごとの連絡会議 2回

その他、現場視察研修、合同研修等を実施する。

(2) 市町村社協におけるコミュニティソーシャルワーカー配置促進支援【新規】

コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修を引き続き実施する他、今年度は市町村社協におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置促進に向け、実態調査や優良事例の周知、個別支援等に取り組む。

《目標》配置社協数 25社協（令和元年度 20社協：一部配置を含む）



○予算額 44,471千円

I 地域共生社会の実現

I-2 相談支援体制の強化（生活困窮者支援）

○目的

複合的な課題を抱えた生活困窮者に対し、効果的な支援が実施できるよう社会福祉法人による地域公益活動や生活困窮者自立支援制度、生活福祉資金貸付制度などを実施し、県内の支援体制を構築する。

○内容

1 社会福祉法人による地域公益活動の推進

※（ ）内は平成30年度実績

(1) 推進協議会の運営

県内社会福祉法人による地域公益活動を推進するため、法人加入率30%を目標に会員拡大を図り、彩の国あんしんセーフティネット事業を始めとした各事業のより一層の発展を図る。

併せて、会員施設、社協職員の相談対応力を向上するため、研修参加費等の助成を行う。

《目標》県内法人加入率 30% (25.1%) 加入法人数 250 法人 (209 法人)

※中期ビジョンの指標に基づき、令和6年度末までの目標値

(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の実施【一部新規】

生活困窮者に対して、経済的援助を含む相談支援を実施するとともに、本事業の周知を図るため、自立相談支援機関や行政等の関係者を対象としたパンフレットを新たに作成する。

《目標》相談支援 400 件 (390 件) 現物給付 350 件 (321 件)

(3) 就労支援の実施

就労や社会参加に支援が必要な方に対して、訓練・就労の場を提供する。

《目標》登録施設数 40 施設 (33 施設) 支援件数 40 件 (39 件)

(4) 衣類バンクの実施

子どもの衣類を必要とする世帯に対して、保育施設等が収集した衣類を当該世帯に提供する。

《目標》実施施設数 45 施設 (22 施設) 支援件数 120 件 (63 件)

(5) セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力

セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗の所有する物品を、地域の生活困窮者や子ども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供し、地域福祉の推進を図る。

《見込》受入施設・社協数 40ヶ所 (35ヶ所)
寄贈箱数 1,800箱 (1,611箱)

※（ ）内は令和2年2月末実績



施設での配分会の様子

2 生活福祉資金等貸付による経済的支援の充実

(1) 必要な資金の貸付と相談機能の充実

生活再建に必要な資金貸付とするため、世帯の自立に向けた相談支援として十分な聞き取りをし、債務が増加しないよう適切な貸付を行う。

また、自立相談支援事業等と連携を強化し、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援と自立の促進に努める。

《貸付計画》

資金種類	貸付枠	
総合支援資金	23 件	18,200 千円
福祉費	135 件	125,100 千円
緊急小口資金	197 件	19,700 千円
教育支援資金	125 件	146,250 千円
不動産担保型生活資金（※）	63 件	106,860 千円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金（※）	83 件	90,845 千円
埼玉県障害者福祉資金	2 件	10,000 千円
臨時特例つなぎ資金	2 件	200 千円
計	630 件	517,155 千円

（※）継続契約中の貸付件数を含む

(2) 債権管理の強化と償還の促進

① 初期督促の強化と連絡困難者調査による債権管理の重点化

償還開始者に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行う。また、連絡困難者の状況も把握し、債権回収の専門機関を活用して適切な債権管理を行う。

② 中期・長期滞納者への催告・調査の実施

年2回（7月・12月）、滞納者及び連帯保証人に対し、一斉に督促状を送るほか、市町村社協と連携して借受人の居住地や生活状況を把握するための現況調査を実施する。悪質な大口滞納者に対しては、訴訟も含めて法的措置を検討する。

《目標償還率》

※（ ）内は前年度目標

資金種類	令和2年度目標	
総合支援資金	60.0%	(59.0%)
生活福祉資金（上記を除く）	87.0%	(86.0%)

3 生活困窮者自立支援制度の推進

(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援

①生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議（1回）

②生活困窮者支援に関する研修

③新任支援員研修（2日）・現任支援員研修（3日）

(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者の自立を支援する県の公募事業（自立相談支援、家計改善支援、一時生活支援）へ参加する。

相談窓口6か所（※23町村対象）

《目標》

相談受付件数	1,050 件 (1,038)
プラン作成件数	480 件 (468)
就労等による増収者数	125 件 (118)

※（ ）内は平成30年度実績

○予算額

864,961千円

I 地域共生社会の実現

I-2 相談支援体制の強化（権利擁護の仕組みの充実）

○目的

「地域共生社会」の実現を図るため、相談事業等を通じた権利擁護の推進と成年後見制度の利用促進に向けた取り組み、身元保証に関する調査研究等を行う。
 また、権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助（日常生活自立支援事業）を行う。

○内容

1 相談事業等を通じた権利擁護推進

認知症高齢者や障害者の生活に関する相談に応じ、相談者の権利擁護を支援する。また、障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援、障害者差別に関する相談を行う。

- (1) 権利擁護相談（生活相談、法律相談、成年後見相談）の実施：1,467件
- (2) 障害者権利擁護センターの運営
 障害者虐待通報・届出受付：5件、障害者及び養護者の相談：63件
- (3) 障害者差別解消相談の実施：31件 ※相談件数等は過去3か年の平均値

2 成年後見支援事業の推進

(1) 「身元保証制度」の調査研究【新規】

① 概要

一人暮らし高齢者等が地域で安心して暮らし続けるために、身元保証等の新たな仕組みづくりに向けて調査研究を行う。

② 内容

- ・先進地区ヒアリング調査
- ・検討会の実施（3回）

【委員構成】

- ・弁護士、司法書士、社会福祉士、市町村社協職員等
- ・事業実施に向けた手引きの作成

【対象者のイメージ】

- ・契約内容を理解できる方
- ・一人暮らし等で身寄りのない方
- ・入院時や施設入所において保証人が立てられず、契約できずに困っている方等



≪ 身元保証に関する事業の例 ≫

① 日常生活支援サービス

親族に急な連絡をしたい、お買い物の手伝いをしてほしい…

（サービス内容）
 緊急時の親族への連絡や、買い物の手伝いなどを行う

② 身元保証サービス

病院や施設に入りたいが「保証人が必要」と言われてしまった…

（サービス内容）
 医療機関や介護施設等に入る際の費用の支払いを保証する

③ 死後事務サービス

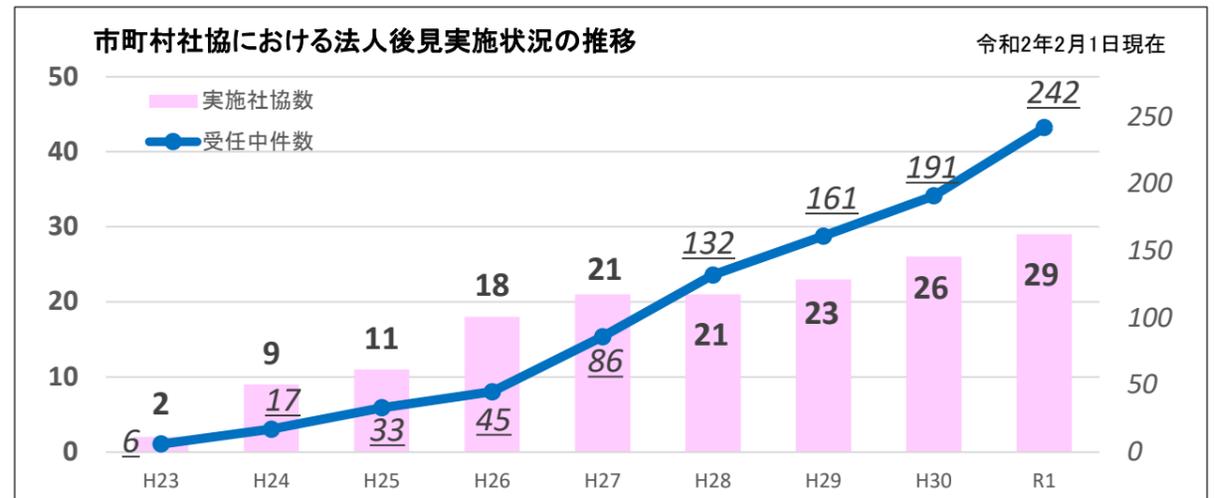
自分がもし死んだら、部屋の退去や病院の支払いはどうしたらよいのだろう…

（サービス内容）
 遺体の確認・引き取り、住んでいた部屋の原状回復などをする

(2) 法人後見の支援員研修会の開催、体制整備の支援

≪目標≫法人後見実施社協32か所（3か所増）

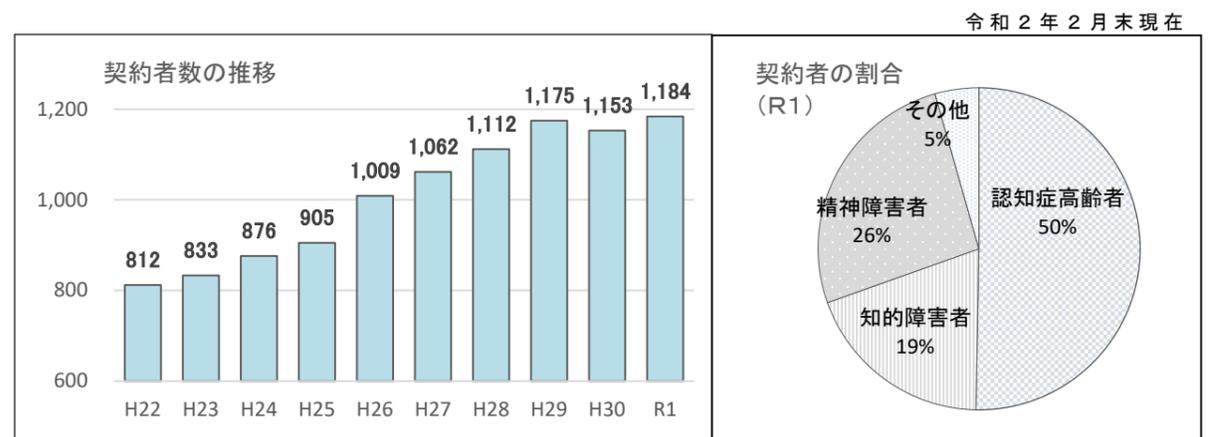
- ① 市町村社協法人後見支援員研修会（法人後見支援員対象）90名×1回
- ② 法人後見実施社協連絡会議（市町村社協職員対象）50名×1回
- ③ 法人後見未実施社協への事業実施に向けた個別支援（17か所）
- ④ 関東甲信越静岡ブロック都県社協成年後見担当職員連絡会議（開催当番県）
- ⑤ 成年後見制度利用促進協議会の運営（県協議会1回、地区協議会7回）
- ⑥ 市町村中核機関及び地域連携ネットワーク整備の個別支援（10か所）
- ⑦ 三士会協議会への協力及び専門職団体との連携 随時



3 日常生活自立支援事業の推進

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助（日常生活自立支援事業）を行う。 ≪目標≫契約者数：1,200件

- (1) 契約締結審査会の運営（年6回）
- (2) 専門員・生活支援員の会議・研修の開催
- (3) リスクマネジメント機能の強化（実地調査15か所。その他、重点地域）



○予算額 171,542千円

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ-1 人材確保の推進

○目的

福祉・介護分野における人材不足に対し、県内各地域で開催する就職相談会の充実強化により、求職者と求人事業所のマッチングを推進する。また、シニアや外国人等の就業支援や潜在有資格者の復職支援、修学資金等の貸付事業を実施することにより、福祉分野への就業を促進し人材確保に努める。

○内容

1 多様な人材確保の実現及びきめ細かな支援の実施

(1) 福祉人材センターの活動強化

《目標》就職確認者数 1,400人(平成30年度実績 1,422人)

- ① 就職フェア…一般求職者、新卒学生などターゲットを決め、時期を設定。
- ② 地域就職相談会…シニア層や子育て応援求人など、地域の実情に応じたテーマを設定。回数を増やし、より地域に密着した事業を展開する。

	開催回数	対象エリア
就職フェア	2回	全県
地域就職相談会	14回	1～10市町村



地域就職相談会の様子

《目標》新規求職登録者数 500人

③ 他県在住の求職者へのアプローチ【新規】

他県で開催される就職イベントに参加し、埼玉県内への就職を促す。

④ ターゲットに合わせた情報発信【新規】

若い世代、シニア層、外国人等対象者に合わせて、SNS(LINE@)やweb広告(リスティング広告)等の様々なツールを活用した効果的なPRを進めるとともに、各種イベントの配信を行い、集客を図る。

⑤ 外国人の活躍促進

定住外国人を主体として施設見学等を実施し、受け入れを希望する事業所とのマッチングを行う。

2 次世代へのアプローチ

(1) 大学等との連携強化【一部新規】

福祉業界の求人動向等の説明会や近隣施設の採用担当者との合同面談会を学内で開催する。また、定期的な訪問等による大学教員やキャリアセンターとの関係づくり、連携を強化し、学生の福祉業界への就職を促す。

《目標》大学生・専門学校生の新規登録者数 500人

(2) 介護の魅力PR隊活動の充実強化

学生から中高年まで幅広い年代を対象に、体験発表や介護の実演等により、介護の仕事の魅力を発信する。

《目標》活動回数 120回(令和2年1月末実績 103回)

(3) 福祉の仕事ガイドブックの活用による中高生への業界理解の促進

中学・高校生と、進路を共に考える保護者や教員を対象に、福祉の仕事に対する疑問や不安に応え、魅力をPRする「福祉の仕事ガイドブック」を、中学2年生と高校1年生全員に配布する。

中学生向け 65,000部

高校生向け 60,000部



中学生向け

高校生向け

(4) 介護等体験を活用した福祉の魅力発信

介護等体験事業の機会を生かし、福祉の魅力を理解した教員を増やし、小中学生に対して、福祉の魅力を正しく知ってもらうことにつなげる。

《体験予定人数》 2,750人

3 潜在有資格者への復職支援(潜在介護福祉士、潜在保育士に対する支援)

(1) 届出制度の普及啓発

- ① 養成校、市町村保育担当課、介護事業所等を通じたPR、普及啓発
- ② 求職登録者の届出促進 等

《目標》介護福祉士届出数 1,000人(令和2年1月末実績 831人)

(2) 届出者に対する継続的な情報提供、復職相談などによる総合的支援

- ① 事業所の求人情報の提供
- ② 復職のための研修・職場体験等のイベント開催案内 等

4 福祉・介護人材の確保・就業支援に係る貸付事業

《目標》介護人材確保のため貸付 新規150人

保育士確保のため貸付 新規550人 合計700人

介護福祉士や保育士の資格取得を目指す学生や、離職した資格保有者等へ修学や再就職等のための資金を貸付け、介護・保育の人材確保を図る。

また、更なる保育士確保を目指し、週20時間未満の勤務を希望する潜在保育士の再就職準備金(上限20万円)及び、未就学児を持つ保育士にベビーシッター等の利用料金の一部(年12.3万円)を新たに貸し付ける。

《貸付計画》

※就業・就職中の貸付を含む

資金種類	貸付枠		
	人数	1件あたり貸付額	予算額
(1) 介護福祉士修学資金※	322人	830千円	267,480千円
(2) 潜在介護職員再就職準備金	30人	200千円	6,000千円
(3) ①保育士修学資金※	563人	808千円	455,320千円
②保育補助者雇上支援※	35人	2,953千円	103,355千円
③保育士保育所復帰支援	150人	月額保育料×1/2	37,500千円
④保育士就職準備支援	100人	400千円	40,000千円
⑤未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業【新規】	3人	123千円	369千円
(4) 新卒保育士就職準備金	500人	150千円	75,001千円
(5) 潜在保育士再就職応援準備金【新規】	60人	200千円	12,000千円
合計	1,763人	—	997,025千円

○予算額 1,120,620千円

Ⅱ 福祉社サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ－２ 人材育成・定着の推進

○目的

社会福祉事業従事者等を対象に研修を実施し、福祉サービスや地域福祉を支える人材の養成、資質向上及び職場定着を図る。また、利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療連携・多職種協働を実践できる介護支援専門員の養成を図る。

○内容

1 社会福祉従事者等に対する研修・交流会

(1) 新規研修【新規】

- ① 人事考課者研修（人事評価基準の作り方、昇任・昇給制度との結び付け）
- ② ファシリテーション研修（会議の意見集約から合意形成までのポイント）
- ③ チームビルディング研修（多様な人材で構成されるチームのまとめ方）
- ④ レジリエンス研修（自己肯定感の向上、ストレスのない対人関係の構築）
- ⑤ モチベーションアップ研修（部下への効果的な声掛け方法、褒め方等）

(2) 年間研修計画

研修区分	定員数（人）	研修数（延日数）
社会福祉従事者向け研修	9,090	44本（166日）
福祉施設管理者向け研修	900	7本（18日）
民生委員・児童委員研修	3,113	4本（10日）
障害福祉従事者研修	580	2本（12日）
合計	13,683	57本（206日）

(3) 人材定着に向けた取組み

①介護事業経営者セミナーの開催	300人
②施設間交流研修の開催	150人
③新任介護職員定着支援事業	200人
④ハラスメント対策研修【新規】	200人
合計	850人



「楽しめる」レクリエーション研修

2 介護支援専門員の養成

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験事業（10月）

(2) 年間研修計画

	研修区分	実施時期（カリキュラム時間）
法定	実務研修	5月～8月、1月～5月（89時間）
	更新研修及び再研修	6月～7月（54時間）
	更新研修及び専門研修課程Ⅰ	7月～8月（56時間）
	更新研修及び専門研修課程Ⅱ	9月～11月（32時間）
	ケアマネ大学	5月～6月、9月～12月、1～3月

○予算額 231,975千円

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-1 広域的な取組の推進 / Ⅲ-2 法人・施設の活動支援

○目的

社会福祉法人の適正な運営を支援するとともに、社会福祉法人相互の連携や協働事業を促進し、地域における公益的な取組の拡大を図る。

○内容

1 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進

(1) 県内全域

- ・埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営<再掲>
(彩の国あんしんセーフティネット事業、就労支援事業等)

(2) 市町村域

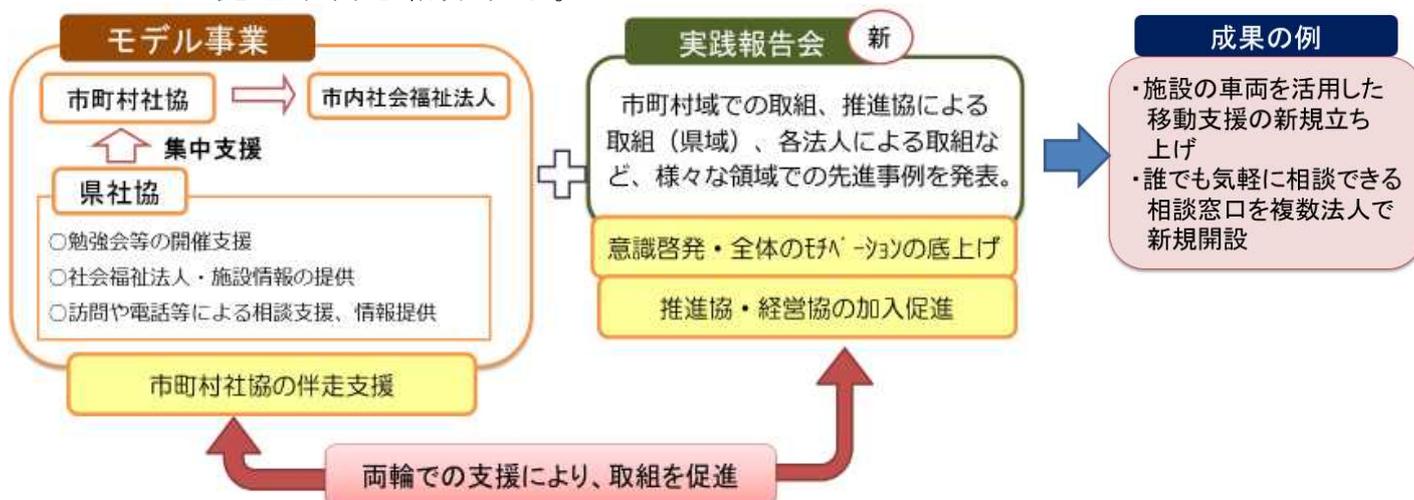
① モデル事業

市町村社協をモデル指定し(3社協程度)、市町村域での社会福祉法人の顔の見える関係づくりや、協働して地域課題の解決に向けた事業に取り組む社協を支援する。

《目標》連絡会等の設置市町村社協 14社協(令和元年度11社協)

② 実践報告会(1回)【新規】

地域における公益的な取組について、県域、市町村域、各法人それぞれの先進事例を紹介する。



2 法人・施設の活動支援

(1) 施設の運営・経営に関する専門相談(経営指導事業)の実施

《相談件数見込》 350件(平成30年度実績336件)

- ・一般相談(火~金曜日)
- ・専門相談(毎月1回 弁護士、公認会計士、社会保険労務士による相談)

(2) 人材確保・定着応援事業

社会福祉施設が実施する職場内研修や人材確保に関する取組みに対して助成を行い、会員施設の人材確保・定着を図る。

- ・助成額 20施設×5万円

○予算額 4,656千円

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-3 災害対応力の強化

○目的

令和元年の台風19号による甚大な被害への対応を受け、今後も、速やかに柔軟な対応ができるよう、災害への備えを進めていく。

○内容

1 災害ボランティアセンター運営支援

被災地や被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、市町村災害ボランティアセンターの設置・運営の支援を行う。

(1) 災害ボランティアセンター運営訓練の支援

9都県市合同防災訓練(8月:川口市)や市町村社協が実施する訓練等を支援する。

(2) 災害対応力強化研修の実施(7月)

(3) 災害備蓄品等の把握及び活用【新規】

市町村社協が有する災害用備蓄品(スコップや一輪車等)の情報を共有し、災害時に相互に活用できる仕組みを構築する。

(4) 災害時の被災地支援ボランティアバス助成(ひまわり基金)【新規】

・助成額 10社協×10万円

(5) 災害ボランティアネットワーク(彩の国会議)、関係団体との連携

NPOやボランティアグループ、青年会議所(JC)等と平時から関係性を築くとともに、具体的な連携方策について検討する。

(6) 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり【新規】

県内で甚大な被害が発生し、災害ボランティアセンターが開設された場合に、多くのボランティアの参加を確保するため、県内の大学等との協定を締結しておく。

《目標》県内大学等との協定締結 10校以上

2 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制整備

大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を、現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム」として派遣する体制を整備する。(現在382名が登録済)

(1) チーム員の資質向上

登録時研修やスキルアップ研修の実施

(2) 登録者の拡充

・障害、児童分野の新規登録者の拡大

《目標》230名(R1実績 184名)



台風19号災害にて、家財の運び出しを行うボランティア(東松山市)



被災施設の利用者の支援を行うチーム員

(3) チーム員対応マニュアルの作成支援

県が作成しているDWA Tの活動マニュアルの見直しに協力する。

(4) ネットワーク会議の開催

台風19号における支援実績を検証し、新たな対応策等を検討するため、県内の福祉関係17団体で構成するネットワーク会議を開催する。

3 市町村社協や各種別協議会との連携による支援体制の構築

市町村社協や種別協議会の相互応援協定の仕組みも活用し、様々な組織とのネットワークを生かした支援体制を構築する。

(1) 情報収集体制の構築【新規】

プッシュ型の支援を実施するために、県内の被災状況を的確に確認する手段の構築を図るとともに、災害マニュアルの見直しや相互の連絡体制の構築等を行う。

特に、台風19号による被害への対応の教訓を生かし、以下に取り組む。

① 連絡体制の構築

被災日が休日の場合、連絡がつくよう市町村社協及び種別協議会会員施設との緊急連絡網を作成する。

② 被災状況を確認するためのヒアリングシートの作成

被災時には対応に迫られ、現地の正確な状況が入りにくいいため、正確な情報が相互に把握できるよう統一したヒアリングシートを検討、作成する。

(2) 応援体制の整備【新規】

被災施設が復旧するまでの間、施設利用者の受け入れやBCPを睨んだ法人運営のサポート等を行えるよう、相互応援協定の仕組みを持つ種別協議会と共に、対応方策や仕組みを構築する。

4 避難確保計画及び非常災害対策計画策定の促進【新規】

避難確保計画は、浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設等のうち市町村地域防災計画に名称と所在地が定められた施設に対し、避難確保計画の策定と避難訓練の実施が水防法で義務付けられている。

しかし、この避難確保計画を作成済みなのは、埼玉県では40.6%に留まっている。(全国では35.7%)

そのため、各種別協議会と連携し、計画のひな型について協議し、速やかな策定を推進する。

○予算額 5,612千円

IV 事業展開に向けた組織基盤の強化

○目的

自主財源を創出し、必要な予算を確保することで、安定的な財源の確保を図る。併せて、職員の研修受講を計画的・積極的に行うことで、知識の研鑽と人材育成を進めるとともに、組織内連携を活性化させることで、組織基盤の強化を図る。

○内容

1 経営基盤の強化

(1) 埼玉県社会福祉総合センター次期指定管理事業の獲得

令和2年度末で指定終了となるため、次期（令和3年度から5年間）も指定管理事業の受託獲得に向けて、これまでの指定管理4事業の実績等の分析を行い、低コストで質の高いサービスを提案し、継続受託を実現する。

(2) 自主財源確保

会員数増による会費収入の増、広告事業の拡充や自動販売機、図書販売による収入増などを図り、自主財源確保に向けた取組を進める。

《目標》新規会員40件（会員総数 令和2年度末：14,758件）

2 組織基盤の強化と組織内連携の活性化

(1) 職場研修等の実施

職場研修（OJT）、職場外研修（OFF-JT）、自己研鑽（SDS）などの手法を活用しながら、本会職員の育成を進めていく。

特に、災害対応や福祉人材確保などの福祉課題を熟知し、市町村社協や福祉施設などの現場から頼りにされる高度な専門性を身に付けた職員の育成を図っていく。

《目標》外部研修受講80件（平成30年度実績 71件）

(2) 部署を超えたOJT

他部署事業への担当課職員以外の参加など、部署の垣根を超えて業務理解を深める機会を作る。

(3) 組織横断型プロジェクトの実施

組織を横断して職員全体で取り組む必要がある次の項目について、プロジェクトチームを立ち上げて実施する。

- ① 中期ビジョンの進捗管理
- ② 令和3年度の事業計画策定
- ③ 創立70周年記念誌の編纂・発行



中期ビジョン策定に向けた職員ミーティングの様子

事業実施計画

I 地域共生社会の実現		
I-1 地域福祉の基盤強化		
1	小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	地域連携課・地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>埼玉県ボランティア・市民活動センターを設置し、ボランティアへの参加意識の醸成を図り、ボランティア活動の拡充や住民同士の支え合いを推進する。</p> <p>(1) ボランティア・市民活動の支援 市町村社協に設置される市町村ボランティアセンターの支援等を通じて、ボランティア・市民活動の普及啓発、活性化を図る。</p> <p>① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会 3回（6月、11月、2月） 多様な機関・団体の参画を得て、ボランティア・市民活動に関する課題を共有し、埼玉県ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。</p> <p>② 市町村ボランティアセンターの機能強化 ア ボランティアコーディネーター新任研修 1回（4月） イ ボランティアコーディネーター現任研修 1回（12月） ウ 個別支援</p> <p>③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援 ア 施設ボランティア受入担当者研修 1回（6月） イ ホームページ、メルマガ（うえるたまだより）、フェイスブック、マスクットキャラクターの活用等による情報発信 ウ 企業等からの寄贈物品の受入の調整</p> <p>④ ボランティア等任意団体、当事者団体への助成 個人や企業からの寄付金等を財源にした基金を活用し、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体、グループ等への助成を行い、地域共生社会の推進を側面的に支援する。</p> <p>ア ひまわり基金 地域共生社会の実現に向けた取組への助成 上限10万円×50団体</p> <p>イ ふれあいの詩基金 ・障害者の社会参加を促進する活動等への助成 上限10万円×20団体 ・障害者スポーツ助成【新規】 上限10万円×10団体</p> <p>ウ 浦和競馬こども基金 様々な困難を抱えた概ね20歳未満の子どもを支援する活動への助成 重点テーマ 「子ども食堂（子どもの居場所づくり）の活動」 ・新規立ち上げ助成 上限20万円 ・事業継続助成 上限10万円</p> <p>エ こども食堂応援基金【新規】 ・子ども食堂（子どもの居場所）への助成 上限10万円×10団体</p>		<p>多様な地域課題の解決に向けて、市町村社協ボランティアセンターの機能が発揮されるとともに、ボランティア活動者の拡充や、企業及び社会福祉施設等との連携・協働が促進される。</p>

(2) 共生・共助つながりづくりの推進（福祉教育の推進）

誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもが明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりが互いの多様性を認め合う価値観や地域活動に参加する意識醸成を図り、地域での支え合いを推進する。

① 共生・共助つながりづくりセミナー 1回（12月）

作文コンクールの表彰をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会の実現に向けた取組みの実践報告を通じて啓発を図る。

② 福祉教育の推進

ア 福祉教育推進者研修 1回（9月）

イ 福祉教育推進に向けた調査・研究事業

学習指導要領を踏まえ、学校・地域・社協との協働による福祉教育の取組みを広げられるよう、調査による現状把握と関係者との意見交換により、今後のあり方を検討し、ハンドブックを作成する。

- ・意見交換会 2回（5月、7月）
- ・ハンドブック「学校・地域・社協で進める福祉教育のポイント（仮称）」の作成【新規】

ウ 障害者スポーツを通じた福祉教育等の推進事業

障害者スポーツを通して、地域共生の意識醸成や障害者の理解を図るため、市町村社協や競技関連団体等への調査及び情報発信を行い、啓発運動を展開する。

- ・アンケート調査 1回（3月）
- ・通信（活動紹介）の発行 3回（9月、12月、3月）
- ・ホームページ、フェイスブック、メールによる情報発信（随時）

エ 小中学生作文コンクール

- ・応募作品募集（5月）
- ・審査委員会の開催（11月）
- ・表彰式の開催（12月）
- ・作品集作成、配布（2月）

オ 小学校等への図書やユニバーサルデザイングッズの一体的貸出（福祉図書デリバリー事業）

カ 高齢者擬似体験グッズや車いす、白杖等の貸出

キ 福祉の心を育む交流事業

市町村社協の仲立て、小中学校と社会福祉施設間での寄付寄贈や交流を推進する。

③ ボランティア体験プログラム

地域福祉活動やボランティア・市民活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供するとともに、事業の広報活動を行う。

ア 広報活動（チラシ、ポスターの作成等）

イ 市町村社協への助成

項目	対象	助成額
青少年健全育成	小学・中学・高校生等	13万円
地域実践者育成	地域住民	13万円
ワークキャンプ	社会福祉施設等での中学・高校生が中心	5万円

ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 1回（12月）

④ ヤングボランティア交流事業 1回（11月）

若者世代のボランティアを対象に、活動紹介等を通じて交流を深めることにより、活動の促進を図る。

共生社会の実現に向けて、お互いの多様性を認め、尊重し合う福祉意識の醸成が図られ、地域活動への参加が促進される。

共通のツールとして好事例や連携のプロセスを示すことで、各主体の働きかけを支援することができる。

<目標>

市町村社協が実施する障害者スポーツ交流プログラム 60メニュー

<目標>

応募者 3,500名

<目標>

体験プログラム参加者 35,000名

<目標>

ヤングボランティア交流会参加者 80名

<p>⑤ 生活支援サポーターの養成と活動促進</p> <p>隣近所の“さりげない気遣い”“ちょっとした目配り”など地域に関心を向けていただく応援者となる人としてサポーターを養成し、地域での活動につなげる。</p> <p>ア 養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座等の参加による養成 ・メッセージの提出による養成 <p>イ 活動促進</p> <p>生活支援サポーターのうち希望者には、住所地の市町村社協に氏名等の情報を提供し、各市町村での活動につなげる。</p> <p>また、本会から直接認定者へ各種セミナーやメールマガジンなどを情報提供し、地域における担い手の拡充を図る。</p> <p>(3) 子ども食堂（地域の居場所）づくりの推進</p> <p>① 子ども食堂育成事業</p> <p>市町村社協ボランティアセンターの機能を活かし、子ども食堂等の子どもの居場所がない空白市町村での立ち上げ支援や、市町村域における関係団体とのネットワークづくりを支援する。</p> <p>ア 市町村社協ボランティアセンターへの集中支援</p> <p>立ち上げや、活動の継続・質を高めるための研修企画、関係団体との連携の促進等、個々の課題に応じた相談支援を行う。</p> <p>イ 新規立上げ・拡充、ネットワーク構築等にかかる費用の助成</p> <p>助成上限額 20万円×5社協</p> <p>ウ 衛生管理研修 2回（7月～8月）【新規】</p> <p>食の安全に係る知識の習得、調理技術のポイントを学び、衛生管理の行き届いた子ども食堂の運営を支援する。</p> <p>対象 子ども食堂を支援する社協職員及び実践者</p> <p>② 子ども食堂運営団体への助成</p> <p>ア 浦和競馬こども基金（再掲）</p> <p>浦和競馬組合からの寄付金を財源に基金を運営。様々な困難を抱えながら頑張る子どもたちが生きる力を育めるよう、活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な困難を抱えた概ね20歳未満の子どもへの支援活動への助成 ・審査委員会 2回（6月、2月） <p>イ こども食堂応援基金（再掲）</p> <p>社会貢献活動等に積極的に取り組む企業等からの寄付金を財源に基金を運営。貧困など様々な困難を抱える子どもの未来を応援するため、子ども食堂等の子どもの居場所づくりを支援する。</p> <p>また、寄付金受付については、県民からの寄付を募る他、企業等との連携・協働を促進し、継続した寄付の仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂（子どもの居場所）への助成 ・企業等と連携・協働した寄付受付 	<p><目標></p> <p>生活支援サポーター 5,000名</p> <p>子どもの貧困や虐待等の問題を社会全体で取り組む機運醸成が図られる。</p> <p>埼玉県及びこども応援ネットワーク埼玉とともに県内800ヶ所の子どもの居場所づくりを支援する。</p> <p>また、継続した活動に不可欠な活動資金を提供し、活動者が安心して取り組めるように支援する。</p> <p><目標></p> <p>子どもの居場所 100カ所増 (323カ所→423カ所)</p>
--	--

2	住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	地域連携課・地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 生活支援コーディネーター養成・活動支援事業 地域包括ケアシステム構築に向けた介護予防・生活支援サービスの充実のために、生活支援コーディネーター基礎研修の実施や生活支援アドバイザーを配置し、コーディネーターの資質向上や協議体の機能促進等を支援する。</p> <p>① 生活支援アドバイザーによる生活支援体制整備支援 市町村や生活支援コーディネーターが活動していく中で生じる個別具体的な課題解決のための助言を行うことにより、市町村の生活支援体制整備を支援する。</p> <p>ア 個別支援市町村への支援 支援対象市町村に対して、継続的な訪問を行い、協議体の立ち上げ方や活性化、住民座談会や担い手養成の企画運営にかかる情報提供や講師対応などの支援を実施する。</p> <p>イ 上記以外の市町村への支援 市町村担当者や生活支援コーディネーターからの相談に対し、他市町村の取組事例の提供や、資料提供などを行う。</p> <p>② 養成研修等</p> <p>ア 生活支援コーディネーター基礎研修 1回×2会場（6月） 新任者を対象に、生活支援コーディネーターの機能や役割、実践手法を学び、生活支援体制整備事業の推進を図る。</p> <p>イ 課題別研修 3回×1会場（10月～12月） 生活支援コーディネーターが日頃業務の課題と感じるテーマを取り上げ、具体的な解決につなげられるよう個々の技能向上を図る。</p> <p>ウ 市町村担当者及び生活支援コーディネーター合同研修 1回×2会場（7月） 各々の役割や連携を再認識するとともに、先進事例の報告やテーマ討議により、現状の生活支援体制整備事業を振り返り、計画的な実施を図る。</p> <p>エ 生活支援コーディネーター現場視察研修 3回（7月～10月） 住民活動の現場視察を行う機会を提供し、地域住民から直接話を聞くことや参加者同士で意見交換を行うことで、住民同士の支え合い活動の創出・充実を図る。</p> <p>オ ブロック別連絡会議 2回×4会場（8月、2月） 生活支援コーディネーター及び行政担当者の会議をブロックごとに開催し、それぞれの取組み事例の情報共有を図り、ネットワーク形成を進める。</p> <p>カ 指導者研修 1回（5月） 新任及び現任の指導者を対象に、実践事例を基に指導者のスキルアップを図るとともに、新たな指導者の養成を図る。</p> <p>キ 指導者会議 3回（4月、7月、2月） 各研修のテーマや技術向上に向けた取組みについて、生活支援アドバイザーとともに企画、検討を図り、各研修・会議に反映させる。</p>		<p>各市町村における地域包括ケアシステム構築に向けた介護予防・生活支援サービスの充実を図ることができる。</p> <p>「第2層協議体」に係る内容など、生活支援アドバイザーによる相談支援を通じ把握した課題をテーマとし、具体的な取組み方策を共有し、解決につなげる。</p> <p>近隣の生活支援コーディネーター及び行政担当者による、日頃の情報交換を促進することで孤立防止が図られる。</p>
<p>(2) コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者の拡充</p> <p>① コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修 CSWの知識・視点を持つ専門職の養成、CSW実践の質の向上を図るた</p>		<p>社会的孤立や制度の狭間の問題、複合的な課題を持</p>

<p>めCSW実践者研修を開催し（6月）、相談機能の向上を図る。</p> <p>② 市町村社協におけるCSW配置促進支援事業</p> <p>市町村社協が地域住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、解決につながる支援や仕組みづくりについて実態を調査し、先進事例を紹介した冊子の作成等を行う。</p>	<p>つ方の課題解決を図ることが期待できる。</p>
---	----------------------------

<p>3 地域福祉の中核となる市町村社協への支援</p>	<p>地域連携課</p>
<p>事業計画・概要</p>	<p>期待される効果及び特記事項</p>
<p>(1) 市町村社協の運営・活動支援</p> <p>地域福祉推進の中核を担う市町村社協の運営・活動支援を行う。特に市町村社協職員の階層別、職種別の育成支援を組織横断的、体系的に実施する。</p> <p>① 会議</p> <p>ア 常務理事・事務局長会議 2回（5月、1月）</p> <p>イ 地域福祉担当課長会議 2回（5月、1月）</p> <p>② 研修</p> <p>ア 新任常務理事・事務局長研修 1回（5月）</p> <p>イ 新任社協職員研修 1回（4月）</p> <p>ウ 会計研修 1回（4月）</p> <p>エ 会計初任者研修 1回（7月）</p> <p>オ 社協力アップ研修 2回（9月～11月頃）</p> <p>③ 調査</p> <p>市町村社協の実態把握のために取組状況を調査する。</p> <p>(2) 全国・関東ブロック会議への参加</p> <p>社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、事業の充実を図るとともに、市町村社協への情報提供や支援を行う。</p>	

I 地域共生社会の実現	
I-2 相談支援体制の強化	
1	生活困窮者の支援の取組みの強化 生活支援課・資金課
事業計画・概要	期待される効果及び特記事項
<p>(1) 社会福祉法人による地域公益活動の推進 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図るとともに、彩の国あんしんセーフティネット事業を始めとした各事業の拡充、発展を図る。</p> <p>① 社会貢献活動推進協議会の運営</p> <p>ア 運営委員会 3回（5月、10月、3月） 事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。</p> <p>イ 幹事会 5回（5月、7月、10月、12月、3月） 運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。</p> <p>ウ 彩の国あんしんセーフティネット事業あり方検討会議 3回（5月、10月、12月） 社会貢献活動のより一層の発展に向け、事業の現状把握や課題の整理等を行い、対応策や改善策を検討する。</p> <p>エ 推進連絡会議 2回（6月、2月） 運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。</p> <p>オ ブロック会議・研修 4か所×2回（7月、2月） ブロック内の会員施設、市町村社協等の情報交換や連絡調整を行う。</p> <p>② 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。</p> <p>ア 相談支援の実施（通年）</p> <p>イ 研修・連絡会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員養成研修 3日×1回（5月） ・ 相談員専門研修 1日×2回（9月、11月） ・ 社会貢献支援員連絡会議 12回（各月1回） <p>③ 就労支援の実施 就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。</p> <p>ア 各施設での受入の実施（通年）</p> <p>イ 就労支援担当者養成研修 2日×1回（6月） 就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。</p> <p>ウ 事業所連絡会の開催 1日×1回（2月） 施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。</p> <p>④ 衣類バンクの実施 子どもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設などが収集した衣類等を、当該世帯に提供する。また、衣類等を収集する過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、相談機関につなげていく。</p> <p>ア 衣類等の収集、分別、提供（通年） 収集した衣類を性別やサイズ別に分別した上で、衣類を必要とする世</p>	<p><目標> 法人加入率 30% 加入法人数 250 ※中期ビジョンの指標に基づき、令和6年度までの目標値</p> <p><目標> 相談支援件数 400件 現物給付件数 350件</p> <p><目標> 登録施設数 40施設 支援件数 40件</p> <p><目標> 実施施設数 45施設 支援件数 120件</p>

帯へ提供する。

イ 事業説明会の実施（随時）

衣類バンクの取組みの目的や実際の運用について、事業所に周知するために説明会を実施する。

ウ 衣類バンク事業連絡会議 1回（10月）

衣類バンク事業の推進を目的に、衣類バンク事業実施施設間での情報共有を行う。

⑤ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力

セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗の所有する物品を、地域の生活困窮者や子ども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供し、地域福祉の推進を図る。

(2) 生活福祉資金貸付による経済的支援の充実

① 貸付審査等運営委員会の開催（12回 毎月開催）

貸付制度の適正な運営のため、民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予、制度運営等について意見を求める。

② 必要な資金の貸付と相談機能の充実

世帯再建に必要な資金貸付とするため、世帯の自立に向けた相談支援と、不要な負債とならないよう適切な貸付を行う。

また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業との連携を強化し、貸付制度を円滑に運営するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援を行い、自立を促進する。

ア 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会 1回（6月）

生活困窮者自立支援法の各種事業と連携した運用方法や活動方針等、適正かつ円滑な制度運営のために必要な知識等について理解・共有を図る。

イ 生活困窮者自立支援制度との連携強化

- ・生活福祉資金貸付制度と生活困窮者自立支援制度の連携強化研修（再掲）
- ・連携を促すための個別支援（再掲）

ウ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会 1回（10月）

貸付制度の基礎的な内容や関連する制度・事業の活用について理解を深め、相談支援に関わる民生委員の活動につなげる。

エ 適切な貸付基準・運用の設定

適切な貸付基準の設定により不要な負債を負わせない制度運用を図る。

オ 貸付相談窓口となる市町村社協職員への支援と適切な情報の提供

③ 債権管理の強化と償還の促進

初期滞納者への適時の個別連絡や集中的な督促、中・長期滞納者への一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施し、より一層の償還の促進を図る。

ア 初期督促の強化と連絡困難者調査による債権管理の重点化

償還開始者に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行う。また、中・長期滞納者等のうち連絡困難者の状況を把握し、償還を促すとともに適切な債権管理を行う。

イ 中期・長期滞納者への催告・調査の実施 年2回（7月・12月）

滞納者及び連帯保証人に対し、一斉に督促状を発送するほか、市町村社協と連携して借受人の居住地や生活状況把握のための現況調査を実施する。

自立相談支援事業実施機関との連携を強化し、貸付制度の適切な活用を促進する。

生活福祉資金より優先する制度や、互換・補完する制度も併せて、世帯の自立のための相談支援・貸付を実施する。

償還開始前の働きかけや初期滞納者に対する督促を徹底することにより、滞納の長期化を防ぐとともに債権管理を強化することで償還率の向上が期待される。

<目標>

償還率

総合支援資金60%

その他の資金87%

<p>ウ 償還免除該当債権の適切な整理 債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、速やかな免除手続きを進める。</p> <p>(3) 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業等の発展強化 生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業の実施等、市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行う。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援</p> <p>ア 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議 1回（10月） 市町村社協の取組みについて情報共有や支援方策等を協議する。</p> <p>イ 生活困窮者支援に関する研修 1回（2月） 市町村社協や社会福祉施設が実施する相談支援事業に共通して求められる知識・技術を学び、職員の相談対応力を強化する。</p> <p>ウ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援（随時） 事業受託社協からの相談対応や情報提供、個別指導を行う。</p> <p>エ 生活困窮者自立支援事業新任支援員研修 2日（4月） 支援員として求められる基礎的な知識や技術を習得する。</p> <p>オ 生活困窮者自立支援事業現任支援員研修 3日（8月～1月） 困難事例の検討や専門知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。</p> <p>② 町村部における自立相談支援事業等の実施 生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対して、自立を支援する県公募事業へ参加する。</p> <p>ア 自立相談支援事業 相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施する。 特に就職氷河期世代を始めとした社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対し、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につなぐとともに、更に丁寧な訪問支援を行うことで、自立までの支援を強化する。</p> <p>イ 家計改善支援事業 家計改善支援員を配置し、家計収支を改善させて生活再建を支援する。</p> <p>ウ 一時生活支援事業 住居の無い方に一時的な衣食住を提供する。</p>	<p><目標></p> <p>相談受付件数 自立 1,050件 家計 100件</p>
---	---

2	権利擁護の仕組みの充実	権利擁護センター・運営適正化委員会
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 相談事業等による権利擁護の推進 権利擁護相談、障害者虐待に関する相談並びに障害者差別解消相談を実施することにより、認知症高齢者や障害のある方が権利を侵害されることのないように支援する。</p> <p>① 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職（弁護士・司法書士）による相談援助を行う。</p> <p>ア 生活相談（月曜日～金曜日）</p> <p>イ 法律相談（水曜日、金曜日）</p>		<p>県内に住む認知症高齢者や障害のある方に対し、県としての窓口で相談を受けることにより、相談者の疑問や不安、生活の困難さを軽減させることができる。</p>

<p>ウ 成年後見相談（第4水曜日）</p> <p>② 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。</p> <p>③ 障害者差別解消相談の実施 障害者差別の解消を効果的に推進するために、障害者及びその家族等からの障害者差別に関する相談支援を行う。 ・障害者差別解消相談窓口：月曜日～金曜日</p> <p>(2) 成年後見支援事業の推進 成年後見制度利用促進法及び成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、地域における体制整備を推進する。</p> <p>① 市町村社協成年後見事業の取組支援 市町村社協が地域連携ネットワークの中核的役割が担えるよう、法人後見事業の実施体制整備等の取組みを支援する。</p> <p>ア 法人後見体制整備支援（通年） 未実施の市町村を中心に、相談支援や個別訪問を行う。</p> <p>イ 法人後見実施社協連絡会議 1回（6月）</p> <p>ウ 法人後見支援員研修会 2回（9月～10月）</p> <p>エ 成年後見関係事業実施状況調査 2回（4月、10月）</p> <p>オ 成年後見制度の普及啓発（講師派遣、通年）</p> <p>カ 関東甲信越静岡ブロック都県社協成年後見担当職員連絡会議（10月）</p> <p>② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援 埼玉県や専門職団体と連携し、市町村が行う市町村計画の策定や中核機関設置等の利用促進の取組みを支援する。</p> <p>ア 成年後見制度利用促進協議会の開催 ・県協議会（埼玉県と共催） 1回（5月） ・地区協議会（家庭裁判所管轄区域ごとに埼玉県が設置。県社協は運営支援。） 7地区各1回</p> <p>イ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援 埼玉県と協働し、市町村及び市町村社協の個別訪問を行う。</p> <p>ウ 三士会協議会への協力及び専門職団体との連携</p> <p>③ 「身元保証」における調査研究【新規】 身寄りのない一人暮らし高齢者等が地域で安心して暮らし続けるために、身元保証等の新たな仕組みづくりに向けて調査研究を行う。</p> <p>ア 先進地区のヒアリング調査</p> <p>イ 検討会の開催 3回（6月～11月）</p> <p>ウ 事業実施に向けた手引きの作成</p> <p>(3) 日常生活自立支援事業の実施 権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助（日常生活自立支援事業）を行う。</p> <p>① 契約締結審査会の運営 年6回 契約の締結において、契約能力に疑義がある場合や、複雑な課題を抱える利用者等への援助方法等に関し、医師、弁護士、社会福祉士等が助言を行う。</p>	<p>法人後見を実施することで、成年後見の担い手不足の解消の一助となる。</p> <p>各地域において権利擁護支援の地域連携ネットワークや中核機関の体制整備が進むことで、支援を必要とする一人ひとりが地域で安心して暮らし続けることができる。</p> <p><目標> 法人後見体制整備 32社協（3社協増）</p> <p>日常生活自立支援事業を委託している市町村社協職員等への支援をすることにより、当該業の適正実施を図ることができる。</p> <p><目標> 契約者数 1,200件</p>
--	--

<p>② 会議 各種会議を行い、最新の情報および課題等を共有し、改善策を検討する。 ア 専門員会議 1回(2月) イ 地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック(6月～7月)</p> <p>③ 研修 専門員や生活支援員の資質の向上等を図るために研修を行う。 ア 基礎研修(専門員、生活支援員) 各1回(5月) イ 専門研修(生活支援員) 1回(5月～6月) ウ 専門研修(専門員) 1回(2月)</p> <p>④ リスクマネジメント機能の強化 事業の適正実施に向けて、計画的に市町村社協を巡回し実地調査を行う。 ア 実地調査(15か所、その他重点地域)</p> <p>(4) 福祉サービス苦情解決事業の推進 実施主体である県社協及び市町村社協が実施する日常生活自立支援事業の運営を監視する。また、福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対して解決のため助言等の支援を行う。</p> <p>① 運営適正化委員会の開催 運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業における運営監視を行う運営監視合議体と福祉サービス利用者からの苦情解決支援を行う苦情解決合議体を運営する。 ア 全体会議 3回(5月、9月、3月) イ 運営監視合議体 4回(5月、9月、11月、3月) ウ 苦情解決合議体 12回(毎月)</p> <p>② 日常生活自立支援事業の運営監視 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するため、県社協及び市町村社協の事業実施状況を確認し、必要に応じて助言または勧告を行う。 ・現地調査 16社協(6月～8月)</p> <p>③ 福祉サービス苦情相談 利用者等からの福祉サービスに関する苦情の相談を受け付け、助言及び事情調査、あっせん等を行う。 ・相談窓口：月曜日～金曜日</p> <p>④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ア 苦情解決巡回相談 3か所(11月～1月) 過去に苦情申出を受けた事業所や希望のある事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行う。 イ 福祉サービス苦情解決セミナーの開催 1回(9月) 県社協と共催で、事業所による苦情解決を支援し、福祉サービスの質の向上を目指すため、セミナーを開催する。</p>	<p>日常生活自立支援事業に対して第三者の視点で事業を監視することにより、事業の公正性を担保する。</p> <p>また、福祉サービス利用者からの苦情解決を支援することにより、福祉サービス全体の質の向上が期待できる。</p> <p><目標> 福祉サービス苦情解決セミナー参加者200名</p>
---	---

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ-1 人材確保の推進

1	多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	福祉人材センター 資金課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 福祉人材センターの活動強化</p> <p>福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、求職活動のサポート体制を整備するとともに、個別支援を充実・強化して採用者増を図る。</p> <p>① 無料職業紹介事業の実施</p> <p>ア 福祉人材無料職業紹介所（埼玉県福祉人材センター）の運営 相談窓口：月～金 午前10時～午後5時 相談窓口のほか県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問</p> <p>イ ハローワーク浦和・就業支援サテライト福祉人材就職コーナーの運営 相談窓口：月～金 午前10時～午後5時</p> <p>② 移動相談会・就職支援講座の開催 70回 求職者の身近な各ハローワークにおいて開催する。</p> <p>③ 福祉人材センター運営委員会の開催 1回 福祉人材センターの運営を円滑かつ効果的に行うため、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催し、運営について協議する。</p> <p>④ 福祉の仕事就職フェア等の実施</p> <p>ア 福祉の仕事就職フェアの開催 2回（7月、3月） さいたま市内の会場において全県規模で求職者と求人事業所の面談機会を提供し、事業所の特色や業務内容の説明・PRを行うとともに、業界の魅力や将来性を伝える講座等を開催する。</p> <p>イ 福祉の仕事地域就職相談会の開催 14回 無資格・未経験、シニア層、出産・育児等で一度離職した中高年齢層、地元志向などテーマを設定して対象者を絞り込み、テーマに合った広報を仕掛けて求職者を掘り起こし、マッチングを推進する。また、回数を増やし、より地域に密着した事業展開を行う。</p> <p>ウ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会の開催 8回程度 地域の事業者団体や市町村社協、行政等と連携して相談会等を開催し、地域の人材ニーズに応える。</p> <p>⑤ 福祉施設合同見学会の開催 2回 求職者が福祉施設の現状や仕事内容をより具体的に理解できるよう、複数の施設を訪問して説明を受ける職場見学会を行う（1回 20名程度）。</p> <p>⑥ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施 10回 福祉の仕事に関心がありながら、福祉分野での就業経験がないなどの理由で一歩が踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識や体験談などのガイダンスを開催し就職を支援する。</p> <p>⑦ 大学等との連携強化【一部新規】 福祉業界の求人動向等の説明会や近隣施設の採用担当者との合同面談会を学内で開催する。また、定期的な訪問等による大学教員やキャリアセンターとの関係づくり、連携を強化し、学生の他業界への流出を防ぎ、福祉業界への参入を促す。</p>		

⑧ 福祉業界就活オープニングセミナーの開催 1回

翌年度卒業学生等の就職活動開始時期にあわせ、仕事の魅力や将来性、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供し、人材確保を図る。

⑨ 定住外国籍人材受け入れ支援事業

就職に向けて日本語を学ぶ定住外国籍人材に対し、福祉・介護の仕事の魅力を発信するとともに、希望者には施設見学を実施し、業界へ関心を持っていただき、受け入れ希望事業所とのマッチングを行う。

⑩ ターゲットに合わせた情報発信【新規】

若い世代、シニア層、外国人等対象者に合わせて、SNS（LINE@）やWeb広告（リスティング広告）等の様々なツールを活用した効果的なPRを進めるとともに、各種イベントの配信を行い、集客を図る。

⑪ 他都県在住の求職者へのアプローチ【新規】

他都県で開催される就職イベントに参加し、埼玉県内への求職者流入を促す。

(2) 保育士・保育園支援センターの運営

保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、保育士資格を持ちながら従事していない方への就職を支援し、保育所の人材確保を支援する。

① 保育園等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介

保育に関する専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の就職相談を受け、保育所への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。

② SAITAMA 保育人材開拓事業との連携

潜在保育士、人材確保に窮している保育所の情報提供を受け、マッチングにつなげる。

③ 保育士登録者への情報提供

SAITAMA 保育人材開拓事業から提供された情報提供希望者（約1,500名）に対し、関係する団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。

④ 保育士・保育園支援センター機能の広報

保育所やハローワーク、行政等関係機関に対し、効果的に広報活動を行い、保育専門就職相談窓口として認知度向上を図り、就職支援につなげる。

(3) 介護人材確保・定着推進事業

介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しに向けた事業を実施するとともに、介護人材の定着の支援や、経営者及び現場職員への研修を行う。

① 介護職員初任者研修修了者への働きかけ

就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、就職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに訪問し、中高年層・転職者などへの働きかけを強める。

② 介護事業経営者セミナーの開催 4回

経営者又は管理者を対象に、採用後の育成・定着のためのキャリアパス、待遇改善の必要性等を伝えるセミナーを開催する。

③ 施設間交流研修の開催

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が所属を越えて、地域における新たな事業所連携と仲間づくりが

できるよう、埼玉県介護職員しっかり応援プロジェクト構成団体の協力による研修会を開催する。

④ 新任介護職員定着支援事業

埼玉県が実施する「介護職員合同入職式」後の取組みとして、以下の介護職員対象に研修と交流イベントを実施し、新任介護職員の横の繋がりを構築し、早期離職を防止する。

- ア 実務経験1年未満の介護職員
- イ 実務経験1年以上3年未満の介護職員

⑤ ハラスメント対策研修【新規】

介護職員向けに、ハラスメント対策に関する研修を実施することで、職員の定着を図る。

⑥ 介護人材バンク事業

資質向上のための研修や家族の看護・介護等の多様な働き方に合わせ、短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期の就労も希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。

⑦ 潜在介護福祉士復職支援事業

介護福祉士等有資格者の届出制度の普及啓発を行うとともに、届出者に対し最新の福祉情報の提供を行う。

また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援する。

(4) 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施

① 介護福祉士修学資金等貸付事業

ア 介護福祉士修学資金貸付事業
県内の介護福祉士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸し付ける。

イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業

一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金を貸し付ける。

② 保育士修学資金貸付等事業

ア 保育士修学資金貸付事業
保育士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸し付ける。

イ 保育補助者雇上支援事業

保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用を貸し付ける。

ウ 保育士保育所復帰支援事業

保育士が保育所へ新たに勤務または育児休業から復帰する場合、その保育士の児童の一部保育料を貸し付ける。

エ 保育士就職準備支援事業

保育士有資格者または離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸し付ける。

オ 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業【新規】

保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士に対してベビーシッター等を利用する際の利用料金の一部を貸付

① 貸付予定人数

- ア 322名
- イ 30名

② 貸付予定人数等

- ア 563名
- イ 35保育所
- ウ 150名
- エ 100名
- オ 3名

<p>③ 新卒保育士就職支援事業【新規】 県内私立保育所等に就職する新卒保育士に就職準備金を貸し付ける。</p> <p>④ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金、就職準備金を貸し付ける。</p> <p>⑤ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所し、就職または進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対する生活費や家賃相当額、資格取得費等を貸し付ける。</p> <p>⑥ 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格を取得するために指定養成施設に通うための修学資金を貸し付けた修学生の債権管理を行う。</p>	<p>③ 貸付予定人数 500名</p> <p>④ 貸付予定人数 入学準備金 228名 就職準備金 193名</p> <p>⑤ 貸付予定人数 生活費支援費 38名 家賃支援費 34名 資格取得支援費 35名</p>
---	---

2	次世代へのアプローチ	福祉人材センター
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業</p> <p>① 福祉の仕事魅力発見事業 1回 高校生・保護者及び進路指導教諭が、複数の福祉現場の様子を見たり、職員から仕事の魅力ややりがいについて直接話を聞いたりすることで、将来的な福祉の担い手の掘り起こしにつなげる施設見学会（体験ツアー）を行う。</p> <p>② 出張介護授業 中学・高校生に対し「出張介護授業」（出前講座）として、介護の仕事の内容や福祉の仕事の魅力について、体験を通して伝える。</p> <p>(2) 中学生高校生・保護者向け福祉の仕事PR事業 中学生や高校生とその進路選択をともに考える保護者、教員等を対象に、福祉の仕事全般のガイドブックを配布し、魅力等をPRするとともにネガティブな印象や不安を解消し、将来的な福祉人材の確保を図る。</p> <p>(3) 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信 介護等体験事業の機会を生かし、福祉の魅力を理解した教員を増やし、小中学生に対して、福祉の魅力を正しく知ってもらうことにつなげる。</p> <p>① 介護等体験受入調整業務 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。 80大学、400施設予定</p> <p>② 学生向け事前セミナーの開催 1回（3月） 体験を希望する学生に対し、準備すべきこと、心構え等を説明し、事前の理解を深めることを目的とする。</p> <p>③ 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会の開催 各1回（11月） 体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者に、相互が抱える運営上の課題点等を共有化することで、充実した体験事業につなげる。</p>		

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ-2 人材育成・定着の推進

1	社会福祉施設職員等の資質向上	福祉研修課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 社会福祉従事者に対する階層や能力に応じた研修 (研修本数：44本 定員数：9,090名)</p> <p>福祉施設の職員が階層や能力に応じたスキルアップを図れるよう、効果的な研修の実施と受講を促し、福祉サービスの質の向上に向けて知識・経験を兼ね備えた職員の育成と定着を目指す。</p> <p>① 福祉経験の浅い職員に対する研修 新規採用職員や中途採用職員に対する職務遂行のための基礎的研修 「初任者キャリアパス研修」「初任者向けバック研修」 「新任職員フォローアップ研修」「接遇研修」等</p> <p>② 若手職員に対する研修 早期離職防止のためのモチベーション向上やストレスマネジメントに係る研修 「チューター養成研修」「クレーム対応研修」 「アンガーマネジメント研修」等 【新規研修】 「レジリエンス研修」</p> <p>③ 中核的職員（キーパーソン）に対する研修 各施設のキーパーソンとなる職員に対する多様な人材で構成される職員をまとめるチームリーダースキルの養成を図る研修 「中堅職員キャリアパス研修」「スーパービジョン研修」 「次世代リーダー養成研修」等 【新規研修】 「ファシリテーション研修」「チームビルディング研修」 「部下のモチベーションアップ研修」</p> <p>④ 福祉未経験者に対する研修 福祉に初めて携わる中途採用職員に対する福祉職員としてのキャリア形成を目指す研修 「福祉未経験者向け研修」</p> <p>⑤ 専門分野に特化した研修 福祉職員に対して更なる知識向上を促し、スキルに加えて専門職としてのプライドを醸成する研修 「感染症専門研修」「摂食嚥下リハビリテーション実践研修」 「社会福祉援助技術ステップアップ研修」「認知症ケア専門研修」等</p> <p>(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修 (研修本数：4本 定員数：3,113名)</p> <p>地域の福祉課題、生活課題が多様化するなか、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る研修を開催する。 「民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修」 「民生委員・児童委員課題別研修」「主任児童委員研修」</p>		<p>「若手職員の基礎力強化」、「キャリアに応じた実践力の習得のための中核的職員の養成」「組織の価値を高めるためのマネジメント層の意識改革」を基本方針とし、新規研修5本を含む51本の研修を実施することにより、職員のスキルアップや事業者の業務改善を促して福祉人材の確保・定着につなげる。</p> <p>また、継続して実施する研修については、受講状況に応じて回数や定員を見直す。</p> <p>地域の状況を踏まえ、様々な課題への対応を習得することが出来る。</p>

<p>「民生委員・児童委員・主任児童委員新任研修」</p> <p>(3) 障害福祉従事者等に対する研修（研修本数：2本 定員数580名） 強度行動障害を有する方に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的に開催する。 「強度行動障害支援者養成基礎研修」「強度行動障害支援者養成実践研修」</p> <p>(4) 福祉研修委員会の開催 1回 効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。</p>	<p>強度行動障害を有する者への適切な支援を行うことが出来る。</p>
---	-------------------------------------

2	福祉施設の価値向上と定着支援	福祉研修課・福祉人材センター
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
	<p>(1) 施設的环境整備支援 職員が安心して生き生きと仕事ができる職場環境を整えて職場定着を促すため、施設（管理者）に対する生産性向上等についての支援を充実する。</p> <p>① 管理職等に対する定着支援研修（研修本数：7本 定員数：900名） 人材育成や業務改善に係る研修を充実し、職場環境の改善を促す。 「人材育成研修」「外国人雇用にに向けた研修」「人事管理者研修」 「自立支援介護導入に向けた実践的研修」「労務管理者研修」等 【新規研修】 「人事考課者研修」</p> <p>② 生産性向上を図るための支援 業務の切り分けや、介護ロボット等に代表されるような最新のICT活用等の施設における生産性向上に資する要素を各研修に取り入れる。</p> <p>(2) 福祉人材定着の取組み 福祉人材の職場定着を目的に、経営者向けのセミナーや職員同士の横の繋がりを作るための交流会を実施する。</p> <p>① 介護事業経営者セミナーの開催 4回（再掲） 経営者又は管理者を対象に、採用後の育成・定着のためのキャリアパス、待遇改善の必要性等を伝えるセミナーを開催する。</p> <p>② 施設間交流研修の開催（再掲） 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が所属を越えて、地域における新たな事業所連携と仲間づくりができるよう、埼玉県介護職員しっかり応援プロジェクト構成団体の協力による研修会を開催する。</p> <p>③ 新任介護職員定着支援事業（再掲） 埼玉県が実施する「介護職員合同入職式」後の取組みとして、以下の介護職員を対象に交流イベントを実施し、新任介護職員の横の繋がりを構築し、早期離職を防止する。 ア 実務経験1年未満の介護職員 イ 実務経験1年以上3年未満の介護職員</p> <p>④ ハラスメント対策研修【新規】（再掲） 介護職員向けに、ハラスメント対策に関する研修を実施することで、職員の定着を図る。</p>	

3	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 介護支援専門員自主研修事業 ケアマネ大学 5日×3日程（5月～6月、9月～12月、1月～3月） 平日の研修に参加しにくい介護支援専門員を対象に、土日中心の研修を小規模で開催する。主にケアマネジメントプロセスにおける課題に焦点を当て、資質向上を支援する。</p> <p>(2) 介護支援専門員実務研修受講試験事業 県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。</p> <p>(3) 介護支援専門員実務・更新・再研修事業 ① 実務研修：令和元年度合格者（5月～8月） 令和2年度合格者（1月～5月） 実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させる実務研修を実施する。（計89時間） ② 更新研修及び再研修（6月～7月） 実務未経験者の資格更新研修、資格有効期限が過ぎた者の再研修を実施する。（計54時間）</p> <p>(4) 介護支援専門員更新・専門研修事業 実務従事者の資格更新研修と、従事期間に応じた専門的な研修を実施する。 ① 更新研修及び専門研修課程Ⅰ（7月～8月） 専門知識や技能を習得し、専門性を高め資質向上を図る。（計56時間） ア 更新研修（実務経験があり、資格有効期間満了が概ね1年以内の者） イ 専門研修課程Ⅰ（原則実務に従事し、就業後6か月以上の者） ② 更新研修及び専門研修課程Ⅱ（9月～11月） 実践事例の検討等を通して実務の振り返りを行い、対象者の疾病や生活状況に応じて医療連携・多職種協働が実践できる知識・技術を修得し、資質向上を図る。（計32時間） ア 更新研修（実務経験があり、資格有効期間満了が概ね1年以内の者） イ 専門研修課程Ⅱ（原則実務に3年以上従事し、専門研修課程Ⅰ修了後の者または2回目以降の更新を行う者）</p>		<p>経験度別のカリキュラム実施の要望を受け、新人向け・中堅向け・実践者向けのコース設定で実施する。</p> <p>新制度での3年目の試験となる。 <予定受験者数> 2,000名 令和元年度の試験合格者の研修が年度を超えての開催となるため研修日数が増加する。 <実務研修予定受講者数> 令和元年度460名 令和2年度460名</p> <p>更新対象者が減少するため、研修受講者も減少する。 <更新研修予定受講者数> 専門ⅠⅡ：403名 専門Ⅰ：116名 専門Ⅱ：755名</p>

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-1 広域的な取組の推進

1	地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	地域連携課・施設業務課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 市町村域での地域における公益的な取組促進事業</p> <p>① モデル事業 市町村社協をモデル指定し、市町村域での社会福祉法人の顔の見える関係づくりや協働で地域課題の解決に向けた事業に取り組む社協を支援する（3社協程度）</p> <p>② 実践報告会 県内で取り組まれている様々な「地域における公益的な取組」の実践報告会を開催し、好事例を波及させ、県内の社会福祉法人の意識啓発や地域の実践につなげる。1回（9～11月）</p>		<p>県内社会福祉法人の意識啓発や全体のモチベーションの底上げを図ることで取組みを継続発展させる。</p>

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-2 法人・施設・団体等の活動支援

1	市町村社協連絡会の運営	地域連携課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 市町村社協連絡会の運営 市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。</p> <p>① 総会、理事会の開催 ② 企画委員会・部会の開催 ③ 研修会（研究集会、役員研修会等）の開催 ④ 助成事業の実施 ⑤ ブロック活動の推進 等</p>		

2 民生委員・児童委員活動等への支援

地域連携課・福祉研修課

事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図る。</p> <p>① 民生児童委員、保護司連絡会議 1回（2月） 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援活動方策を協議する。</p> <p>② 民生児童委員、保護司連絡会研修会 1回（2月） 民生委員・児童委員と保護司合同の研修会を開催し、当面する地域課題に対する現状と課題等を共有し、活動の推進を図る。</p>		<p>民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図ることができる。</p>

<p>(2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。</p>	
--	--

3	社会福祉施設種別協議会の活動支援	施設業務課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。</p> <p>① 施設種別協議会（7団体） 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、母子生活支援施設協議会、保育協議会、発達障害福祉協会</p> <p>② 職能団体（1団体） 保育士会</p>		
<p>(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営（福祉動向）情報の提供、経営相談を実施する。また、社会福祉法人制度改革（地域公益活動など）への対応を目的にセミナーを実施する。</p> <p>① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会の開催 ② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修等 ③ 調査研究・情報提供の実施 ④ 経営相談事業の実施（再掲） ⑤ 青年経営者の育成</p>		
<p>(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。</p> <p>① 運営会議の開催 ② 関東地区救護施設研究協議会の開催</p>		
<p>(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援 各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等の活動を推進する。</p> <p>① 運営会議、関係機関との連絡会議の開催 ② 予算対策の実施</p>		
<p>(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援 児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動、人材確保・育成を推進する。また、子ども・施設サポート委員会の運営を行う。 その他、社会的養育推進計画の推進に関して、養育を担う関係団体との連絡会議を行う。さらに、社会的養育を担う関係団体とともに、県虐待禁止条例に基づき、研修及び派遣事業を行う。</p> <p>① 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等の開催 ② 委員会の運営</p>		

- ③ 調査研究活動の実施
- ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子ども・施設サポート委員会の運営）
- ⑤ 予算対策の実施
- ⑥ 施設長・職員研修の開催
- ⑦ 第21回児童福祉施設親善球技大会の開催
- ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成）
- ⑨ 関東ブロック児童養護施設長研究協議会実行委員会の開催

(6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。

- ① 施設長会議の開催
- ② 職員研修、視察研修の開催
- ③ 予算対策の実施

(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援

<保育協議会>

保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスのあり方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。

- ① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催
- ② 部会、委員会の運営
- ③ 施設長、保育士等研修の開催
- ④ 予算対策の実施
- ⑤ 広報誌の発行
- ⑥ 地区保育協議会の運営支援
- ⑦ 県内保育関係団体との連携・研修等の開催

<保育士会>

保育（児童福祉）について諸問題を研究し、保育士の資質向上並びに地位の向上、保育内容の充実に向けた取組み、さらには相互連携や親睦を推進する。

- ① 正副会長会議の開催
- ② 部会の開催
- ③ 調査・研究活動の推進
- ④ 広報誌の発行
- ⑤ 研修会、視察研修の開催
- ⑥ 地区保育士会の運営支援
- ⑦ 一日保育士運動の推進
- ⑧ 成長の記録の頒布
- ⑨ 創立60周年記念事業の実施

(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援

新しい障害者施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。

- ① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催
- ② 部会、委員会、各種会議の運営

<ul style="list-style-type: none"> ③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦） ④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の各種研修等） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 調査研究活動の実施 ⑦ 情報誌の発行 	
---	--

4	法人機能の強化支援	施設業務課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 社会福祉施設連絡会の運営 社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。</p> <p>① 連絡会の開催 3回（6月、10月、2月） 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に対しての協議、情報交換を行う。</p> <p>② 情報の提供（ホームページの運営） 県社協が事務局を担う各社会福祉施設種別協議会のホームページをリニューアルし、会員への情報提供を行う。</p> <p>(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 法人運営や経営の改善、課題解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。</p> <p>① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 ア 一般相談（火～金） 社会福祉法人や施設運営、経営全般に関する相談を実施する。 イ 専門相談（毎月1回） 法律問題、会計・経理、労務管理等について、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による専門相談を実施する。</p> <p>② 社会福祉施設経営指導連絡協議会の開催 3回（7月、11月、3月） 社会福祉施設の運営、経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。</p> <p>③ 会計・財務個別相談会（再掲）</p> <p>(3) 人材確保・定着応援事業 社会福祉施設が実施する職場内研修や人材確保に関する取組みに対して助成を行い、会員施設の人材確保・定着を図る。 助成施設数 20施設 助成上限額 1施設 5万円</p> <p>(4) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会との共催により各種の大会等を開催する。</p> <p>① 関東地区救護施設研究協議会（再掲） 令和2年9月16日（水）～17日（木） ラフレさいたま</p> <p>② 第21回児童福祉施設親善球技大会（再掲） 令和2年8月 行田市総合公園</p>		

5	社会福祉活動者・福祉団体等の支援	企画総務課・生活支援課・資金課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 埼玉県社会福祉大会の開催（11月） 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題に取り組む決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。</p> <p>(2) 新年賀詞交歓会の開催 県内の社会福祉関係者が一堂に会し交流を深めるとともに、地域福祉の更なる推進を図る。</p> <p>(3) 福祉団体等の活動支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。</p> <p>(4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の新規開設又は既存施設の改修などをする際に必要な貸付を行い、障害者の生活の安定及び向上並びに社会参加の促進を図るとともに、貸付中債権の管理を適切に行う。</p>		

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-3 災害時対応の強化

1	災害時相互支援体制の構築	地域活動支援課・施設業務課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 災害派遣福祉チームの体制整備 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム」として派遣する体制を整備する。</p> <p>① チーム員向けに登録時研修（1回）やスキルアップ研修（2回）の開催、県外研修等への派遣</p> <p>② チーム員の登録管理</p> <p>③ ネットワーク会議の開催協力</p> <p>④ チーム員対応マニュアルの作成協力</p> <p>⑤ チーム員の派遣可否確認、派遣計画作成</p> <p>(2) 災害ボランティア支援ネットワーク（彩の国会議）等との連携 NPOやボランティアグループ、青年会議所（JC）、大学等と平時からの関係性を築くとともに、連携方策について検討する。</p> <p>① 災害ボランティア支援ネットワーク（彩の国会議）への参加</p> <p>② 日本青年会議所関東地区埼玉ブロック協議会との情報共有</p> <p>③ 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり【新規】</p>		<p><支援チーム員数> 382人 (令和元年度末現在)</p> <p><目標> 障害、児童分野の新規登録者の拡大230名 (R1実績184名)</p> <p><目標> 県内大学等との協定の締結 10校以上</p>

2	災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	地域活動支援課・施設業務課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 災害ボランティアセンター運営支援 災害が頻発する状況で、被災地に迅速かつ、被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や訓練等を通じて災害時の対応力を強化する。</p> <p>① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援 九都県市合同防災訓練（川口市：8月）及び市町村社協からの依頼に応じて講師対応等の支援を行う。</p> <p>② 災害対応力強化研修 1回（7月）</p> <p>③ 災害備蓄品等の把握及び活用【新規】 市町村社協が有する災害用備蓄品の情報を共有し、災害時相互に活用できる仕組みを構築する。</p> <p>④ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成（ひまわり基金）【新規】 市町村社協が実施する「災害時のボランティアツアー（バス運行）」にかかる費用を助成する。 助成額 上限10万円×10市町村社協</p> <p>(2) 災害時の復旧助成（ひまわり基金） 被災した社会福祉施設・事業所の施設機能の回復と利用者支援体制の継続を図るため、機材、備品等の修理・修繕等の費用を助成する。 助成額 上限10万円×20施設・事業所</p> <p>(3) 社会福祉施設の災害体制整備</p> <p>① 社会福祉施設災害研修 1回（7月）【新規】 災害時に利用者の安全確保、安定的なサービス提供、事業継続、福祉避難所の運営等を円滑に行えるよう、社会福祉施設における災害時対応や平時の準備について学ぶ。</p> <p>② 避難確保計画及び非常災害対策計画策定の促進【新規】 浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設等のうち市町村地域防災計画に名称と所在地が定められた施設に対し、水防法で義務付けられている避難確保計画の策定と避難訓練の実施が推進されるよう、各種別協議会と連携し、計画のひな型について協議し、速やかな策定を支援する。</p>		

3	県社協における災害時体制の整備	企画総務課・財務管理課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 近年多発する災害に備え、本会災害時基本行動マニュアルの更新を行うとともに、職員向けに研修を実施することで共有化を図る。 また、災害が発生した場合、彩の国すこやかプラザ来館者や職員に最低限の食料等を配布できるように、既存の備蓄品の入替えをするとともに、不足する物品の購入を行う。</p>		

IV 基金の運営と助成による支援

地域活動支援課・施設業務課

事業計画・概要

期待される効果及び特記事項

(1) ひまわり基金助成事業の実施（再掲）

個人や企業からの寄付金を基金に積み立て、地域共生社会の実現に向けて、住民主体の生活支援活動や支え合いの取組みの推進を図る。また、災害により被災した社会福祉施設等の速やかな復旧を図る。

① 団体助成

ア 地域共生社会づくり活動助成

イ 活動環境整備助成

② 災害復旧助成

③ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成【新規】

(2) ふれあいの詩基金助成事業の実施（再掲）

個人や企業からの寄付金を基金に積み立て、ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などを支援する。

① 助成事業

ア 障害者の社会参加促進活動等への助成

イ 障害者スポーツ助成【新規】

② 審査委員会 2回（7月、12月）

(3) 松下福祉基金事業

国内外の福祉事業を学ぶ研修を実施し、職員の定着や意欲向上、交流を図る。

① 運営委員会の開催 2回（6月、8月）

基金を活用した海外派遣研修及び国内視察研修事業の企画・運営と、民間社会福祉施設従事者の福利厚生増進を図る事業検討を行う。

② 海外派遣研修の実施 1回（11月）

民間社会福祉施設で勤続15年以上の職員を海外福祉先進国に派遣する。

③ 国内視察研修の実施 2回（9月～10月）

民間社会福祉施設で勤続5年以上10年未満の中堅職員を対象に、国内の先駆的な取組を行う施設の視察を行う。

(5) 浦和競馬こども基金助成事業の実施（再掲）

(6) こども食堂応援事業助成事業の実施（再掲）

V 事業展開に向けた組織基盤の強化		
1	役員会の円滑な運営	企画総務課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 理事会の開催</p> <p>① 第297回理事会 令和2年4月1日（水）副会長の選任等</p> <p>② 第298回理事会 令和2年5月26日（火）令和元年度決算・事業報告等</p> <p>③ 第299回理事会 令和2年11月4日（水）令和2年度上半期事業報告等</p> <p>④ 第300回理事会 令和3年3月17日（水）令和3年度予算・事業計画等</p> <p>(2) 評議員会の開催</p> <p>① 第247回評議員会 令和2年6月12日（金）令和元年度決算・事業報告等</p> <p>② 第248回評議員会 令和2年11月13日（金）令和2年度上半期事業報告等</p> <p>③ 第249回評議員会 令和3年3月26日（金）令和3年度予算・事業計画等</p> <p>(3) 監査の実施</p> <p>① 令和元年度監査 令和2年5月15日（金）事業報告・決算に関する監査</p> <p>② 令和2年度中間監査 令和2年10月27日（火）上半期事業の実施状況等に関する監査</p>		
2	社会福祉総合センターの管理運営	企画総務課・財務管理課・地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
<p>(1) 彩の国すこやかプラザの管理運営</p> <p>指定管理者として、これまで培った事業運営のノウハウや関係団体とのつながりを活かし、彩の国すこやかプラザの適正かつ効果的な管理・運営を行う。</p> <p>① 会議施設等の貸館業務 条例等の各種規則を遵守し、県民の平等な利用を確保するとともに、利用者が満足し、繰り返し利用してもらえるよう快適な貸館業務を行う。</p> <p>② 建物及び設備の計画的な維持・管理 利用者が安心・快適に利用できるよう、清掃や警備、修繕などの建物管理、機械・設備の保安を適切に実施する。</p> <p>③ 特別支援学校実習生の受入れ 彩の国すこやかプラザ清掃の委託業者に協力いただき、障害者の実習機会の場として会館清掃を実施する。</p>		<p><目標></p> <p>会議室稼働率 81.0%</p> <p>利用者満足度 90.0%</p> <p><実施見込></p> <p>年8回、各2週間</p>

<p>(2) 福祉情報センターの運営 県民や福祉従事者等が必要とする福祉情報の発信や図書等の貸出を通じて、福祉への理解促進、福祉教育の推進及び専門知識やスキルの向上を支援する。</p> <p>① ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出 県民及び福祉関係者に対し、福祉サービスの利用に関する情報や各種イベントなどの福祉情報をホームページでタイムリーに提供するとともに、利用者から要望の高い図書やDVDの貸出資料を充実させ、福祉への理解促進、福祉教育の推進及び専門知識やスキルの向上支援を図る。</p> <p>② 小学校への図書デリバリー事業の展開（再掲）</p> <p>③ アートギャラリー等協働事業の開催</p> <p>(3) 介護すまいる館の運営 福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具の展示など積極的な情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。</p> <p>① 福祉用具の利用支援業務 増加する認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。また、介護ロボットの展示等を通して普及促進及び介護技術の向上を図る。</p> <p>② 研修の実施 福祉用具供給協会と共催で年4回研修を実施し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。</p> <p>③ 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施する。</p> <p>④ ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。</p>	<p>ユニバーサルデザインの普及啓発を図り、誰もが使いやすい用品による生活の質の向上、住み慣れた地域での持続生活をサポートする。</p> <p><目標> 来館者数 50,000名以上 相談件数 6,800件以上</p>
--	---

3	組織基盤の強化	企画総務課・財務管理課・地域連携課・地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果及び特記事項
(1) 収入増、支出減に向けた取組み	<p>必要な予算及び安定的な財源を確保するために、自主財源創出とともにコスト削減に向けた取組みを行う。</p> <p>① 自主財源確保 会員数増による会費収入の増、広告事業の拡充や自動販売機、図書販売による収入増の他、基金等の資産運用方法の見直しによる利息収入の増などを図り、自主財源確保に向けた取組みを進める。併せて、研修教材の販売や物品販売の仲介など新たな自主財源確保に向けた取組みを進める。</p> <p>② コスト削減の取組み 適正な価格競争のための業者比較や事業見直しなど、全職員が常にコスト意識を持ち、支出を抑えるための取組みを進める。</p> <p>③ 埼玉県社会福祉総合センター次期指定管理事業の獲得 令和3年度から5年間の次期指定管理事業の受託に向けて、これまでの指定管理4事業の実績等の分析を行い、低コストで質の高いサービスを提</p>	<p><目標> 新規会員入会数 40件 自販機・図書販売収入 3,194千円</p>

案し、継続受託を実現する。

(2) 人材育成に向けた取組み

体系化された階層別、課題別の研修をOJT、OFF-JTにより実施するとともに、人材育成制度や人事評価制度の推進を図り、円滑な職場への適応や県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組める職員を育成する。

① 職場研修の実施

職員育成制度に基づき、コンピテンシーモデルを活用した事業・行動目標を各職員が定めるとともに、所属内での共有、サポートを行い、人材育成に努める。

② 職場外研修の実施

日常職務を離れて、県社協の担当部署が開催する研修や外部機関の研修を受講する機会を設け、職員が必要な専門知識やスキルを習得することを支援する。

③ 自己研鑽への助成

職員への助成制度（職員自己啓発援助制度：SDS 制度）の活用促進を図り、職員の自己啓発にかかる取組みを推進する。

④ メンター制度の実施

メンター制度による新入職員のサポートを実施するとともに、メンター職員の育成やより良いサポート方法等の共有、検討を行う。

(3) 組織内連携に向けた取組み

県社協として掲げる方針を意識して行動し、部署同士の連携、垣根を超えた情報共有ができる職員の育成とそのための環境整備に取り組む。

① 事業計画作成方法の見直し

年間の事業計画の作成にあたり、各課の職員で構成する作成委員会を新たに設置し、連携して実施すべき事業を整理・統合することで、事業実施の効率化と埼玉県社協内の連携を図る。

② 中期ビジョンプロジェクトチームの継承

職員全員参加で検討を進めた「埼玉県社会福祉協議会中期ビジョン」におけるプロジェクトチームを引き続き運営することで、組織内連携や部署を超えたOJTを行うとともに、進捗状況を管理し、中期ビジョンに基づいた適切な法人運営を行う。

(4) 広報力アップに向けた取組み

① 広報誌SAIの発行（年12回）

関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動への意欲を高める。

ア 発行部数 月22,000部

イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行

② オータムフェスタ2020の開催 1回（9月）

県民及び近隣住民への社会福祉総合センターのPRと、交流等を目的とした地域開放事業を実施する。

③ ホームページ、ネットワーク環境の保持

ホームページの内容充実を図るとともに、Facebook等のSNSも併せて活用し、県民や福祉関係者に対する情報発信を強化する。

<目標>

外部研修受講 80件

本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動への意欲を高める。

<目標>

オータムフェスタ参加者
6,000名

<p>④ 福祉運動の主唱 児童福祉週間（５月）と老人福祉週間（９月）の普及、啓発を図るために、啓発ポスター等を県内社会福祉関係団体・施設等に配布する。</p> <p>⑤ マスコット（シャキたまくん）を活用した広報 本会が作成するリーフレットや資料等にマスコットキャラクターを印刷するとともに、ゆる玉応援団参加イベントなどの各種イベントに着ぐるみで出演するほか、キャラクターグッズの作成、配布、着ぐるみの貸出、フェイスブックでの情報発信等を行い、本会の好感度及び理解度を高める。</p>	<p>社会環境が大きく変化する中、児童福祉週間及び老人週間の各種事業を通して普及・啓発を図り、よりよい環境・社会づくりを図る。</p>
--	---

**令和 2 年度
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算**

令和2年度一般会計及び生活福祉資金会計 資金収支予算総括表

単位:千円

区 分	前年度予算額	当初予算額	増減	備考欄
I 一般会計	2,316,886	2,516,194	199,308	
1 社会福祉事業	1,017,035	1,052,430	35,395	
(1) 法人運営事業	438,538	438,157	△ 381	
(2) 退職給与積立金事業	24,857	28,695	3,838	
(3) 社会福祉施設等活動事業	6,196	6,563	367	
(4) 地域福祉活動推進事業	28,135	27,166	△ 969	
(5) ボランティア活動育成事業	23,145	23,460	315	
(6) 研修センター事業	181,141	192,663	11,522	
(7) 人材センター事業	102,070	104,166	2,096	
(8) 権利擁護センター運営事業	158,507	179,654	21,147	
(9) 基金事業	117,063	121,480	4,417	
2 公益事業	1,301,698	1,463,296	161,598	
(1) 社会福祉総合センター管理運営事業	144,282	140,381	△ 3,901	指定管理事業
(2) 介護等体験事業	21,525	21,375	△ 150	
(3) 介護福祉士等修学資金	1,874	2,062	188	
(4) 介護福祉士等修学資金貸付事務費	1,875	2,063	188	
(5) 介護福祉士修学資金	267,340	281,922	14,582	
(6) 生活困窮者自立支援事業	55,900	56,711	811	
(7) 保育士修学資金	515,938	652,855	136,917	
(8) 新卒保育士就職支援事業	81,003	81,004	1	
(9) 潜在保育士再就職応援準備金貸付事業	0	15,004	15,004	
(10) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	159,089	159,323	234	
(11) 児童養護施設退所者等自立支援資金	54,746	52,658	△ 2,088	
3 収益事業	7,455	6,915	△ 540	
(1) 自動販売機事業	1,954	1,772	△ 182	
(2) 図書販売事業	5,501	5,143	△ 358	
II 生活福祉資金会計	742,121	808,250	66,129	
1 生活福祉資金会計	474,545	528,832	54,287	
2 生活福祉金貸付事務費会計	164,967	170,646	5,679	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	84,368	90,851	6,483	
4 臨時特例つなぎ資金会計	6,304	6,108	△ 196	
5 埼玉県障害者福祉資金会計	10,195	10,205	10	
6 埼玉県障害者福祉資金事務費会計	1,742	1,608	△ 134	
合 計	3,059,007	3,324,444	265,437	

※「I 一般会計」は内部取引消去をしている。()内はH31年度

【内訳】

I 一般会計内	6,447千円	(9,302千円)
1 社会福祉事業区分内	69,574千円	(62,617千円)
2 公益事業区分内	2,062千円	(1,874千円)

**令和 2 年度
一般会計資金収支予算**

一般会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	58,683	60,260	1,577	
市町村社協会費収入	16,808	17,774	966	
施設団体会費収入	34,969	35,553	584	
個人会費収入	6,246	6,283	37	
賛助会費収入	660	650	10	
寄附金収入	11,013	10,015	998	
寄附金収入	11,013	10,015	998	
経常経費補助金収入	319,583	341,275	21,692	
都道府県補助金収入	291,031	312,723	21,692	
共同募金配分金収入	28,552	28,552	0	
受託金収入	321,114	311,786	9,328	
都道府県受託金収入	246,736	241,485	5,251	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
全社協受託金収入	3,388	0	3,388	
種別協議会受託金収入	14,100	12,600	1,500	
その他受託金収入	55,900	56,711	811	
貸付事業収入	3,909	882	3,027	
償還金収入	3,908	881	3,027	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	200,184	210,778	10,594	
参加費収入	181,350	191,193	9,843	
資料・図書等頒布収入	2,009	1,722	287	
広告料収入	14,750	15,690	940	
手数料収入	2,075	2,173	98	
負担金収入	84,603	85,488	885	
負担金収入	25,582	25,746	164	
社会貢献負担金収入	59,021	59,742	721	
助成金収入	593	534	59	
福利厚生センター助成金収入	593	534	59	
受取利息配当金収入	1,127	997	130	
受取利息配当金収入	1,127	997	130	
その他の収入	4,198	6,830	2,632	
償還金収入	3,060	5,581	2,521	
貸付金利子収入	9	11	2	
雑収入	1,129	1,238	109	
事業活動収入計(1)	1,005,007	1,028,845	23,838	
< 支出 >				
人件費支出	525,300	542,666	17,366	
役員報酬支出	8,603	9,563	960	
職員給料支出	308,739	319,405	10,666	
非常勤職員給与支出	98,661	103,137	4,476	
臨時職員賃金支出	20,846	20,132	714	
派遣職員費支出	21,613	17,019	4,594	
退職給付支出	2,051	4,501	2,450	
法定福利費支出	64,787	68,909	4,122	

一般会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業費支出	1,546,656	1,734,117	187,461	
水道光熱費支出	24,958	24,841	117	
消耗器具備品費支出	24,602	27,240	2,638	
保険料支出	1,207	1,166	41	
賃借料支出	49,471	47,986	1,485	
車輛費支出	942	1,022	80	
諸謝金支出	45,226	45,367	141	
旅費交通費支出	18,817	16,583	2,234	
印刷製本費支出	18,483	18,312	171	
修繕費支出	4,330	4,823	493	
通信運搬費支出	17,167	15,343	1,824	
会議費支出	1,397	1,520	123	
広報費支出	4,117	5,294	1,177	
業務委託費支出	191,332	215,021	23,689	
保守料支出	4,250	3,917	333	
手数料支出	5,171	4,659	512	
租税公課支出	76	77	1	
負担金支出	27,125	27,744	619	
渉外費支出	32	32	0	
助成金支出	67,200	71,540	4,340	
研修研究費支出	1,980	1,960	20	
貸付金支出	1,038,773	1,199,670	160,897	
事務費支出	99,706	96,545	3,161	
福利厚生費支出	2,664	2,621	43	
旅費交通費支出	576	580	4	
事務消耗品費支出	14,742	11,890	2,852	
印刷製本費支出	5,977	5,670	307	
水道光熱費支出	300	300	0	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	10,347	12,050	1,703	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,928	4,604	324	
手数料支出	6,864	7,922	1,058	
保険料支出	509	513	4	
賃借料支出	5,777	5,313	464	
租税公課支出	31,376	29,594	1,782	
保守料支出	13,546	13,323	223	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	70	95	25	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	780	816	36	
雑支出	50	54	4	
共同募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
一般募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
その他の支出	591	631	40	
雑支出	591	631	40	
事業活動支出計(2)	2,200,805	2,402,511	201,706	

一般会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

3 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,195,798	1,373,666	177,868	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	11,100	8,890	2,210	
器具及び備品取得支出	2,800	1,730	1,070	
ソフトウェア取得支出	8,300	7,160	1,140	
施設整備等支出計(5)	11,100	8,890	2,210	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	11,100	8,890	2,210	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	39,144	44,747	5,603	
松下福祉基金積立資産取崩収入	8,742	10,305	1,563	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,697	2,757	1,060	
ひまわり基金積立資産取崩収入	18,705	18,705	0	
浦和競馬こども基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	0	2,980	2,980	
積立資産取崩収入	25,650	50,110	24,460	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	4,300	2,300	
備品等購入積立資産取崩収入	4,650	4,810	160	
法人運営事業積立資産取崩収入	19,000	41,000	22,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,084	1,151	67	
その他の活動による収入	114,039	121,775	7,736	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	114,038	121,773	7,735	
市区町村補助金収入	0	1	1	
その他の活動収入計(7)	179,917	217,783	37,866	
< 支出 >				
基金積立資産支出	13,210	11,700	1,510	
ふれあいの詩基金積立資産支出	1	2	1	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	2	998	
浦和競馬こども基金積立資産支出	10,000	10,001	1	
こども食堂応援基金積立資産支出	9	1,694	1,685	
社会貢献基金積立資産支出	2,200	1	2,199	
積立資産支出	10,020	10,516	496	
退職給付引当資産支出	5,686	5,751	65	
備品等購入積立資産支出	4,314	4,745	431	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,648	1,151	497	
その他の活動による支出	17,100	18,423	1,323	
退職手当積立基金預け金支出	17,100	18,423	1,323	
その他の活動支出計(8)	41,978	41,790	188	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	137,939	175,993	38,054	
予備費支出(10)	63,003	63,003	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,131,962	1,269,566	137,604	
前期末支払資金残高(12)	3,053,375	2,752,546	300,829	

一般会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

4 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,921,413	1,482,980	438,433	

**令和 2 年度
一般会計
【社会福祉事業区分】
資金収支予算**

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	58,683	60,260	1,577	
市町村社協会費収入	16,808	17,774	966	
施設団体会費収入	34,969	35,553	584	
個人会費収入	6,246	6,283	37	
賛助会費収入	660	650	10	
寄附金収入	11,013	10,015	998	
寄附金収入	11,013	10,015	998	
経常経費補助金収入	319,583	341,275	21,692	
都道府県補助金収入	291,031	312,723	21,692	
共同募金配分金収入	28,552	28,552	0	
受託金収入	146,697	140,483	6,214	
都道府県受託金収入	128,219	126,893	1,326	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
全社協受託金収入	3,388	0	3,388	
種別協議会受託金収入	14,100	12,600	1,500	
事業収入	171,741	182,729	10,988	
参加費収入	156,555	166,338	9,783	
資料・図書等頒布収入	15	0	15	
広告料収入	14,750	15,690	940	
手数料収入	421	701	280	
負担金収入	62,108	63,179	1,071	
負担金収入	3,087	3,437	350	
社会貢献負担金収入	59,021	59,742	721	
助成金収入	593	534	59	
福利厚生センター助成金収入	593	534	59	
受取利息配当金収入	1,120	989	131	
受取利息配当金収入	1,120	989	131	
その他の収入	316	510	194	
雑収入	316	510	194	
事業活動収入計(1)	771,854	799,974	28,120	
< 支出 >				
人件費支出	415,764	426,906	11,142	
役員報酬支出	8,603	9,563	960	
職員給料支出	253,724	265,420	11,696	
非常勤職員給与支出	67,190	69,499	2,309	
臨時職員賃金支出	13,724	12,194	1,530	
派遣職員費支出	17,429	9,532	7,897	
退職給付支出	2,051	4,501	2,450	
法定福利費支出	53,043	56,197	3,154	
事業費支出	386,827	417,051	30,224	
消耗器具備品費支出	15,930	21,010	5,080	
保険料支出	722	711	11	
賃借料支出	38,143	38,258	115	
車輛費支出	492	428	64	
諸謝金支出	39,455	40,090	635	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
旅費交通費支出	16,804	14,723	2,081	
印刷製本費支出	14,072	14,910	838	
修繕費支出	96	96	0	
通信運搬費支出	13,574	12,347	1,227	
会議費支出	1,251	1,408	157	
広報費支出	3,790	4,961	1,171	
業務委託費支出	152,949	174,897	21,948	
保守料支出	2,988	2,310	678	
手数料支出	3,550	3,029	521	
租税公課支出	76	77	1	
負担金支出	26,823	27,364	541	
渉外費支出	32	32	0	
助成金支出	54,100	58,440	4,340	
研修研究費支出	1,980	1,960	20	
事務費支出	76,823	72,190	4,633	
福利厚生費支出	2,664	2,621	43	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	13,193	10,548	2,645	
印刷製本費支出	3,252	3,581	329	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	6,653	6,816	163	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,698	4,569	129	
手数料支出	4,480	5,290	810	
保険料支出	509	513	4	
賃借料支出	4,818	4,336	482	
租税公課支出	22,821	19,992	2,829	
保守料支出	11,355	11,483	128	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	70	95	25	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	780	816	36	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
一般募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
その他の支出	591	631	40	
雑支出	591	631	40	
事業活動支出計(2)	908,557	945,330	36,773	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	136,703	145,356	8,653	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	6,500	5,310	1,190	
器具及び備品取得支出	2,800	1,150	1,650	
ソフトウェア取得支出	3,700	4,160	460	
施設整備等支出計(5)	6,500	5,310	1,190	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	6,500	5,310	1,190	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	39,144	44,747	5,603	
松下福祉基金積立資産取崩収入	8,742	10,305	1,563	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,697	2,757	1,060	
ひまわり基金積立資産取崩収入	18,705	18,705	0	
浦和競馬こども基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	0	2,980	2,980	
積立資産取崩収入	25,650	50,110	24,460	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	4,300	2,300	
備品等購入積立資産取崩収入	4,650	4,810	160	
法人運営事業積立資産取崩収入	19,000	41,000	22,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,084	1,151	67	
事業区分間繰入金収入	9,302	6,447	2,855	
公益事業区分間繰入金収入	7,648	4,155	3,493	
収益事業区分間繰入金収入	1,654	2,292	638	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	75,181	102,456	27,275	
< 支出 >				
基金積立資産支出	13,210	11,700	1,510	
ふれあいの詩基金積立資産支出	1	2	1	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	2	998	
浦和競馬こども基金積立資産支出	10,000	10,001	1	
こども食堂応援基金積立資産支出	9	1,694	1,685	
社会貢献基金積立資産支出	2,200	1	2,199	
積立資産支出	10,020	10,516	496	
退職給付引当資産支出	5,686	5,751	65	
備品等購入積立資産支出	4,314	4,745	431	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,648	1,151	497	
その他の活動による支出	17,100	18,423	1,323	
退職手当積立基金預け金支出	17,100	18,423	1,323	
その他の活動支出計(8)	41,978	41,790	188	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,203	60,666	27,463	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	170,000	150,000	20,000	
前期末支払資金残高(12)	170,000	150,000	20,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

1 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	58,683	60,260	1,577	
市町村社協会費収入	16,808	17,774	966	
施設団体会費収入	34,969	35,553	584	
個人会費収入	6,246	6,283	37	
賛助会費収入	660	650	10	
寄附金収入	1	2	1	
寄附金収入	1	2	1	
経常経費補助金収入	128,406	127,535	871	
都道府県補助金収入	107,854	107,348	506	
共同募金配分金収入	20,552	20,187	365	
受託金収入	15,600	14,100	1,500	
都道府県受託金収入	1,500	1,500	0	
種別協議会受託金収入	14,100	12,600	1,500	
事業収入	17,986	19,691	1,705	
参加費収入	2,800	3,300	500	
資料・図書等頒布収入	15	0	15	
広告料収入	14,750	15,690	940	
手数料収入	421	701	280	
負担金収入	2,137	2,487	350	
負担金収入	2,137	2,487	350	
助成金収入	593	534	59	
福利厚生センター助成金収入	593	534	59	
受取利息配当金収入	195	136	59	
受取利息配当金収入	195	136	59	
その他の収入	265	305	40	
雑収入	265	305	40	
事業活動収入計(1)	223,866	225,050	1,184	
< 支出 >				
人件費支出	217,586	224,320	6,734	
役員報酬支出	8,603	9,563	960	
職員給料支出	139,039	140,308	1,269	
非常勤職員給与支出	20,481	27,338	6,857	
臨時職員賃金支出	9,246	10,209	963	
派遣職員費支出	12,155	6,321	5,834	
法定福利費支出	28,062	30,581	2,519	
事業費支出	23,909	18,885	5,024	
消耗器具備品費支出	3,212	452	2,760	
保険料支出	36	36	0	
賃借料支出	432	353	79	
諸謝金支出	1,096	744	352	
旅費交通費支出	3,538	2,305	1,233	
印刷製本費支出	827	329	498	
通信運搬費支出	1,243	903	340	
会議費支出	76	134	58	
業務委託費支出	4,086	4,557	471	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

2 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
保守料支出	300	150	150	
手数料支出	20	19	1	
負担金支出	6,113	6,343	230	
助成金支出	950	600	350	
研修研究費支出	1,980	1,960	20	
事務費支出	58,522	52,110	6,412	
福利厚生費支出	2,664	2,621	43	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	10,325	7,482	2,843	
印刷製本費支出	2,101	2,349	248	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	4,356	4,365	9	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,698	4,569	129	
手数料支出	3,345	3,488	143	
保険料支出	509	513	4	
賃借料支出	3,099	3,101	2	
租税公課支出	15,953	12,116	3,837	
保守料支出	9,092	9,065	27	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	70	95	25	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	780	816	36	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	20,552	20,187	365	
一般募金配分金事業費	20,552	20,187	365	
その他の支出	591	631	40	
雑支出	591	631	40	
事業活動支出計(2)	321,160	316,133	5,027	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	97,294	91,083	6,211	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	4,650	4,810	160	
器具及び備品取得支出	2,650	1,150	1,500	
ソフトウェア取得支出	2,000	3,660	1,660	
施設整備等支出計(5)	4,650	4,810	160	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	4,650	4,810	160	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	23,650	45,810	22,160	
備品等購入積立資産取崩収入	4,650	4,810	160	
法人運営事業積立資産取崩収入	19,000	41,000	22,000	
事業区分間繰入金収入	6,614	4,034	2,580	
公益事業区分間繰入金収入	4,960	1,742	3,218	
収益事業区分間繰入金収入	1,654	2,292	638	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

3 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
サービス区分間繰入金収入	14,408	13,263	1,145	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	3,608	694	2,914	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	10,049	11,589	1,540	
基金事業サービス区分間繰入金収入	751	980	229	
その他の活動収入計(7)	44,672	63,107	18,435	
< 支出 >				
積立資産支出	4,314	4,745	431	
備品等購入積立資産支出	4,314	4,745	431	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,648	1,151	497	
サービス区分間繰入金支出	46,766	51,318	4,552	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	3,608	694	2,914	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	13,963	14,923	960	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金支出	1,988	1,955	33	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	2,413	2,415	2	
ボランティア活動育成事業サービス区分間繰入金支出	996	1,096	100	
研修センター事業サービス区分間繰入金支出	5,798	8,035	2,237	
人材センター事業サービス区分間繰入金支出	6,104	8,837	2,733	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金支出	9,256	10,723	1,467	
基金事業サービス区分間繰入金支出	2,640	2,640	0	
その他の活動支出計(8)	52,728	57,214	4,486	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,056	5,893	13,949	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	170,000	150,000	20,000	
前期末支払資金残高(12)	170,000	150,000	20,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業

4 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	50	200	150	
雑収入	50	200	150	
事業活動収入計(1)	70	220	150	
< 支出 >				
人件費支出	2,051	4,501	2,450	
退職給付支出	2,051	4,501	2,450	
事業活動支出計(2)	2,051	4,501	2,450	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,981	4,281	2,300	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	2,000	4,300	2,300	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	4,300	2,300	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,084	1,151	67	
事業区分間繰入金収入	2,688	2,413	275	
公益事業区分間繰入金収入	2,688	2,413	275	
サービス区分間繰入金収入	19,014	20,610	1,596	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	13,963	14,923	960	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	738	738	0	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	2,216	2,276	60	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	1,028	1,581	553	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	778	789	11	
基金事業サービス区分間繰入金収入	291	303	12	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	24,787	28,475	3,688	
< 支出 >				
積立資産支出	5,706	5,771	65	
退職給付引当資産支出	5,686	5,751	65	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	17,100	18,423	1,323	
退職手当積立基金預け金支出	17,100	18,423	1,323	
その他の活動支出計(8)	22,806	24,194	1,388	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,981	4,281	2,300	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

5 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	2,268	2,268	0	
都道府県補助金収入	2,268	2,268	0	
受託金収入	990	990	0	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
事業収入	0	400	400	
参加費収入	0	400	400	
負担金収入	950	950	0	
負担金収入	950	950	0	
事業活動収入計(1)	4,208	4,608	400	
< 支出 >				
人件費支出	4,041	4,088	47	
非常勤職員給与支出	3,116	3,106	10	
派遣職員費支出	914	971	57	
法定福利費支出	11	11	0	
事業費支出	2,155	2,475	320	
消耗器具備品費支出	89	95	6	
賃借料支出	169	259	90	
諸謝金支出	0	73	73	
旅費交通費支出	429	506	77	
印刷製本費支出	137	201	64	
通信運搬費支出	201	161	40	
会議費支出	40	36	4	
負担金支出	90	144	54	
助成金支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	6,196	6,563	367	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,988	1,955	33	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,988	1,955	33	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,988	1,955	33	
その他の活動収入計(7)	1,988	1,955	33	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,988	1,955	33	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

6 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	2,789	2,900	111	
共同募金配分金収入	2,789	2,900	111	
受託金収入	22,933	21,851	1,082	
都道府県受託金収入	22,933	21,851	1,082	
事業活動収入計(1)	25,722	24,751	971	
< 支出 >				
人件費支出	15,129	15,129	0	
職員給料支出	10,707	10,707	0	
非常勤職員給与支出	2,342	2,342	0	
法定福利費支出	2,080	2,080	0	
事業費支出	8,168	7,023	1,145	
消耗器具備品費支出	204	203	1	
保険料支出	2	2	0	
賃借料支出	1,708	1,693	15	
車輛費支出	36	36	0	
諸謝金支出	1,102	1,143	41	
旅費交通費支出	1,161	1,174	13	
印刷製本費支出	1,544	449	1,095	
通信運搬費支出	570	523	47	
会議費支出	73	75	2	
保守料支出	84	68	16	
手数料支出	41	49	8	
負担金支出	361	326	35	
渉外費支出	32	32	0	
助成金支出	1,250	1,250	0	
事務費支出	1,311	1,376	65	
租税公課支出	1,311	1,376	65	
共同募金配分金事業費	2,789	2,900	111	
一般募金配分金事業費	2,789	2,900	111	
事業活動支出計(2)	27,397	26,428	969	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,675	1,677	2	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	2,413	2,415	2	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,413	2,415	2	
その他の活動収入計(7)	2,413	2,415	2	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	738	738	0	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	738	738	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

7 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動支出計(8)	738	738	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,675	1,677	2	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

8 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	22,149	22,364	215	
都道府県補助金収入	19,158	18,945	213	
共同募金配分金収入	2,991	3,419	428	
事業活動収入計(1)	22,149	22,364	215	
< 支出 >				
人件費支出	2,104	1,985	119	
臨時職員賃金支出	2,104	1,985	119	
事業費支出	18,050	18,056	6	
消耗器具備品費支出	51	112	61	
賃借料支出	820	820	0	
諸謝金支出	235	225	10	
旅費交通費支出	182	188	6	
印刷製本費支出	361	377	16	
通信運搬費支出	403	447	44	
会議費支出	6	6	0	
業務委託費支出	1,940	1,928	12	
保守料支出	130	130	0	
手数料支出	21	22	1	
租税公課支出	1	1	0	
助成金支出	13,900	13,800	100	
共同募金配分金事業費	2,991	3,419	428	
一般募金配分金事業費	2,991	3,419	428	
事業活動支出計(2)	23,145	23,460	315	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	996	1,096	100	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	996	1,096	100	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	996	1,096	100	
その他の活動収入計(7)	996	1,096	100	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	996	1,096	100	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

9 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	23,700	25,970	2,270	
都道府県補助金収入	23,700	25,970	2,270	
受託金収入	3,388	0	3,388	
全社協受託金収入	3,388	0	3,388	
事業収入	148,255	158,658	10,403	
参加費収入	148,255	158,658	10,403	
事業活動収入計(1)	175,343	184,628	9,285	
< 支出 >				
人件費支出	57,277	54,386	2,891	
職員給料支出	37,012	37,499	487	
非常勤職員給与支出	7,677	7,698	21	
臨時職員賃金支出	2,374	0	2,374	
派遣職員費支出	3,360	2,240	1,120	
法定福利費支出	6,854	6,949	95	
事業費支出	102,276	114,206	11,930	
消耗器具備品費支出	10,197	17,233	7,036	
賃借料支出	25,876	27,109	1,233	
諸謝金支出	31,044	33,094	2,050	
旅費交通費支出	4,085	4,100	15	
印刷製本費支出	5,649	7,634	1,985	
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	4,719	4,365	354	
会議費支出	912	1,021	109	
業務委託費支出	16,277	16,786	509	
保守料支出	480	0	480	
手数料支出	2,949	2,776	173	
租税公課支出	27	27	0	
負担金支出	51	51	0	
事務費支出	9,173	10,206	1,033	
事務消耗品費支出	2,045	2,284	239	
印刷製本費支出	820	909	89	
通信運搬費支出	1,637	1,824	187	
手数料支出	820	1,366	546	
賃借料支出	1,229	909	320	
租税公課支出	985	1,090	105	
保守料支出	1,637	1,824	187	
事業活動支出計(2)	168,726	178,798	10,072	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,617	5,830	787	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	150	0	150	
器具及び備品取得支出	150	0	150	
施設整備等支出計(5)	150	0	150	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

10 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	150	0	150	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	5,798	8,035	2,237	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	5,798	8,035	2,237	
その他の活動収入計(7)	5,798	8,035	2,237	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	12,265	13,865	1,600	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	10,049	11,589	1,540	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	2,216	2,276	60	
その他の活動支出計(8)	12,265	13,865	1,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,467	5,830	637	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

11 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	1,210	1,206	4	
共同募金配分金収入	1,210	1,206	4	
受託金収入	94,156	94,123	33	
都道府県受託金収入	94,156	94,123	33	
事業収入	600	0	600	
参加費収入	600	0	600	
事業活動収入計(1)	95,966	95,329	637	
< 支出 >				
人件費支出	65,677	70,240	4,563	
職員給料支出	33,850	42,902	9,052	
非常勤職員給与支出	22,722	17,647	5,075	
法定福利費支出	9,105	9,691	586	
事業費支出	29,445	26,282	3,163	
消耗器具備品費支出	1,240	847	393	
保険料支出	6	6	0	
賃借料支出	5,224	4,187	1,037	
車輛費支出	332	278	54	
諸謝金支出	2,838	1,879	959	
旅費交通費支出	887	904	17	
印刷製本費支出	3,591	3,438	153	
通信運搬費支出	4,630	3,669	961	
会議費支出	61	47	14	
広報費支出	3,790	4,961	1,171	
業務委託費支出	4,315	4,118	197	
手数料支出	464	108	356	
租税公課支出	2	3	1	
負担金支出	2,065	1,837	228	
事務費支出	4,710	4,857	147	
事務消耗品費支出	509	466	43	
印刷製本費支出	206	187	19	
通信運搬費支出	408	374	34	
手数料支出	206	272	66	
賃借料支出	307	196	111	
租税公課支出	2,667	2,988	321	
保守料支出	407	374	33	
共同募金配分金事業費	1,210	1,206	4	
一般募金配分金事業費	1,210	1,206	4	
事業活動支出計(2)	101,042	102,585	1,543	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,076	7,256	2,180	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

12 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	6,104	8,837	2,733	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	6,104	8,837	2,733	
その他の活動収入計(7)	6,104	8,837	2,733	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	1,028	1,581	553	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	1,028	1,581	553	
その他の活動支出計(8)	1,028	1,581	553	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,076	7,256	2,180	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

13 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	139,061	159,032	19,971	
都道府県補助金収入	138,051	158,192	20,141	
共同募金配分金収入	1,010	840	170	
受託金収入	9,630	9,419	211	
都道府県受託金収入	9,630	9,419	211	
事業収入	560	480	80	
参加費収入	560	480	80	
事業活動収入計(1)	149,251	168,931	19,680	
< 支出 >				
人件費支出	35,956	36,167	211	
職員給料支出	20,360	20,097	263	
非常勤職員給与支出	10,852	11,368	516	
法定福利費支出	4,744	4,702	42	
事業費支出	119,540	140,515	20,975	
消耗器具備品費支出	223	226	3	
保険料支出	394	394	0	
賃借料支出	1,001	997	4	
諸謝金支出	2,557	2,454	103	
旅費交通費支出	321	540	219	
印刷製本費支出	308	646	338	
通信運搬費支出	652	659	7	
会議費支出	4	19	15	
業務委託費支出	113,926	134,406	20,480	
手数料支出	44	44	0	
負担金支出	110	130	20	
事務費支出	1,223	1,343	120	
事務消耗品費支出	104	108	4	
印刷製本費支出	41	52	11	
通信運搬費支出	84	86	2	
手数料支出	25	39	14	
賃借料支出	57	46	11	
租税公課支出	861	959	98	
保守料支出	51	53	2	
共同募金配分金事業費	1,010	840	170	
一般募金配分金事業費	1,010	840	170	
事業活動支出計(2)	157,729	178,865	21,136	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,478	9,934	1,456	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

14 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
サービス区分間繰入金収入	9,256	10,723	1,467	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	9,256	10,723	1,467	
その他の活動収入計(7)	9,256	10,723	1,467	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	778	789	11	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	778	789	11	
その他の活動支出計(8)	778	789	11	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,478	9,934	1,456	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

15 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
寄附金収入	11,012	10,013	999	
寄附金収入	11,012	10,013	999	
事業収入	4,340	3,500	840	
参加費収入	4,340	3,500	840	
負担金収入	59,021	59,742	721	
社会貢献負担金収入	59,021	59,742	721	
受取利息配当金収入	905	833	72	
受取利息配当金収入	905	833	72	
その他の収入	1	5	4	
雑収入	1	5	4	
事業活動収入計(1)	75,279	74,093	1,186	
< 支出 >				
人件費支出	15,943	16,090	147	
職員給料支出	12,756	13,907	1,151	
派遣職員費支出	1,000	0	1,000	
法定福利費支出	2,187	2,183	4	
事業費支出	83,284	89,609	6,325	
消耗器具備品費支出	714	1,842	1,128	
保険料支出	284	273	11	
賃借料支出	2,913	2,840	73	
車輛費支出	124	114	10	
諸謝金支出	583	478	105	
旅費交通費支出	6,201	5,006	1,195	
印刷製本費支出	1,655	1,836	181	
修繕費支出	86	86	0	
通信運搬費支出	1,156	1,620	464	
会議費支出	79	70	9	
業務委託費支出	12,405	13,102	697	
保守料支出	1,994	1,962	32	
手数料支出	11	11	0	
租税公課支出	46	46	0	
負担金支出	18,033	18,533	500	
助成金支出	37,000	41,790	4,790	
事務費支出	1,884	2,298	414	
事務消耗品費支出	210	208	2	
印刷製本費支出	84	84	0	
通信運搬費支出	168	167	1	
手数料支出	84	125	41	
賃借料支出	126	84	42	
租税公課支出	1,044	1,463	419	
保守料支出	168	167	1	
事業活動支出計(2)	101,111	107,997	6,886	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,832	33,904	8,072	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

16 / 16

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,700	500	1,200	
ソフトウェア取得支出	1,700	500	1,200	
施設整備等支出計(5)	1,700	500	1,200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,700	500	1,200	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	39,144	44,747	5,603	
松下福祉基金積立資産取崩収入	8,742	10,305	1,563	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,697	2,757	1,060	
ひまわり基金積立資産取崩収入	18,705	18,705	0	
浦和競馬こども基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	0	2,980	2,980	
サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
その他の活動収入計(7)	41,784	47,387	5,603	
< 支出 >				
基金積立資産支出	13,210	11,700	1,510	
ふれあいの詩基金積立資産支出	1	2	1	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	2	998	
浦和競馬こども基金積立資産支出	10,000	10,001	1	
こども食堂応援基金積立資産支出	9	1,694	1,685	
社会貢献基金積立資産支出	2,200	1	2,199	
サービス区分間繰入金支出	1,042	1,283	241	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	751	980	229	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	291	303	12	
その他の活動支出計(8)	14,252	12,983	1,269	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,532	34,404	6,872	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

**令和 2 年度
一般会計
【公益事業区分】
資金収支予算**

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	174,417	171,303	3,114	
都道府県受託金収入	118,517	114,592	3,925	
その他受託金収入	55,900	56,711	811	
貸付事業収入	3,909	882	3,027	
償還金収入	3,908	881	3,027	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	24,795	24,855	60	
参加費収入	24,795	24,855	60	
負担金収入	22,495	22,309	186	
負担金収入	22,495	22,309	186	
受取利息配当金収入	7	8	1	
受取利息配当金収入	7	8	1	
その他の収入	3,075	5,599	2,524	
償還金収入	3,060	5,581	2,521	
貸付金利息収入	9	11	2	
雑収入	6	7	1	
事業活動収入計(1)	228,698	224,956	3,742	
< 支出 >				
人件費支出	109,536	115,760	6,224	
職員給料支出	55,015	53,985	1,030	
非常勤職員給与支出	31,471	33,638	2,167	
臨時職員賃金支出	7,122	7,938	816	
派遣職員費支出	4,184	7,487	3,303	
法定福利費支出	11,744	12,712	968	
事業費支出	1,159,829	1,317,066	157,237	
水道光熱費支出	24,958	24,841	117	
消耗器具備品費支出	8,672	6,230	2,442	
保険料支出	485	455	30	
賃借料支出	11,328	9,728	1,600	
車輛費支出	450	594	144	
諸謝金支出	5,771	5,277	494	
旅費交通費支出	2,013	1,860	153	
印刷製本費支出	4,411	3,402	1,009	
修繕費支出	4,234	4,727	493	
通信運搬費支出	3,593	2,996	597	
会議費支出	146	112	34	
広報費支出	327	333	6	
業務委託費支出	38,383	40,124	1,741	
保守料支出	1,262	1,607	345	
手数料支出	1,621	1,630	9	
負担金支出	302	380	78	
助成金支出	13,100	13,100	0	
貸付金支出	1,038,773	1,199,670	160,897	
事務費支出	20,082	22,732	2,650	
旅費交通費支出	296	300	4	

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事務消耗品費支出	1,049	974	75	
印刷製本費支出	1,007	1,326	319	
通信運搬費支出	3,481	5,077	1,596	
業務委託費支出	160	0	160	
手数料支出	2,384	2,632	248	
賃借料支出	959	977	18	
租税公課支出	8,555	9,602	1,047	
保守料支出	2,191	1,840	351	
雑支出	0	4	4	
事業活動支出計(2)	1,289,447	1,455,558	166,111	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,060,749	1,230,602	169,853	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	4,600	3,580	1,020	
器具及び備品取得支出	0	580	580	
ソフトウェア取得支出	4,600	3,000	1,600	
施設整備等支出計(5)	4,600	3,580	1,020	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	4,600	3,580	1,020	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	114,038	121,774	7,736	
都道府県補助金収入	114,038	121,773	7,735	
市区町村補助金収入	0	1	1	
その他の活動収入計(7)	114,038	121,774	7,736	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	7,648	4,155	3,493	
社会福祉事業区分間繰入金支出	7,648	4,155	3,493	
その他の活動支出計(8)	7,648	4,155	3,493	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	106,390	117,619	11,229	
予備費支出(10)	3	3	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	958,962	1,116,566	157,604	
前期末支払資金残高(12)	2,880,375	2,599,546	280,829	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,921,413	1,482,980	438,433	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

1 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	118,517	114,592	3,925	
都道府県受託金収入	118,517	114,592	3,925	
事業収入	24,770	24,830	60	
参加費収入	24,770	24,830	60	
負担金収入	995	959	36	
負担金収入	995	959	36	
事業活動収入計(1)	144,282	140,381	3,901	
< 支出 >				
人件費支出	41,206	41,475	269	
職員給料支出	16,805	16,491	314	
非常勤職員給与支出	14,549	14,582	33	
臨時職員賃金支出	4,748	5,292	544	
法定福利費支出	5,104	5,110	6	
事業費支出	97,572	93,303	4,269	
水道光熱費支出	24,958	24,841	117	
消耗器具備品費支出	7,897	5,384	2,513	
保険料支出	85	87	2	
賃借料支出	9,617	7,436	2,181	
諸謝金支出	5,740	5,246	494	
旅費交通費支出	1,094	994	100	
印刷製本費支出	4,108	3,159	949	
修繕費支出	4,234	4,727	493	
通信運搬費支出	2,036	1,393	643	
会議費支出	146	112	34	
広報費支出	327	333	6	
業務委託費支出	34,399	36,180	1,781	
保守料支出	1,089	1,481	392	
手数料支出	1,580	1,580	0	
負担金支出	262	350	88	
事務費支出	4,404	4,771	367	
賃借料支出	386	386	0	
租税公課支出	3,404	3,771	367	
保守料支出	614	614	0	
事業活動支出計(2)	143,182	139,549	3,633	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,100	832	268	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

2 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業区分間繰入金支出	1,100	832	268	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,100	832	268	
その他の活動支出計(8)	1,100	832	268	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,100	832	268	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

3 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	25	25	0	
参加費収入	25	25	0	
負担金収入	21,500	21,350	150	
負担金収入	21,500	21,350	150	
事業活動収入計(1)	21,525	21,375	150	
< 支出 >				
人件費支出	2,445	2,454	9	
非常勤職員給与支出	2,108	2,114	6	
法定福利費支出	337	340	3	
事業費支出	13,918	13,955	37	
消耗器具備品費支出	24	24	0	
賃借料支出	45	49	4	
諸謝金支出	31	31	0	
旅費交通費支出	25	26	1	
印刷製本費支出	113	113	0	
通信運搬費支出	471	502	31	
保守料支出	109	110	1	
助成金支出	13,100	13,100	0	
事務費支出	202	224	22	
租税公課支出	202	224	22	
事業活動支出計(2)	16,565	16,633	68	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,960	4,742	218	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	3,000	3,000	
ソフトウェア取得支出	0	3,000	3,000	
施設整備等支出計(5)	0	3,000	3,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	3,000	3,000	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	4,960	1,742	3,218	
社会福祉事業区分間繰入金支出	4,960	1,742	3,218	
その他の活動支出計(8)	4,960	1,742	3,218	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,960	1,742	3,218	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金

4 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	3,909	882	3,027	
償還金収入	3,908	881	3,027	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,911	884	3,027	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,911	884	3,027	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	1,874	2,062	188	
介護福祉士等修学資金事務費サービス区分間繰入金支出	1,874	2,062	188	
その他の活動支出計(8)	1,874	2,062	188	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,874	2,062	188	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,037	1,178	3,215	
前期末支払資金残高(12)	198,771	208,127	9,356	
当期末支払資金残高(11)+(12)	200,808	206,949	6,141	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金貸付事務費

5 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,568	1,872	304	
派遣職員費支出	1,568	1,872	304	
事業費支出	307	191	116	
通信運搬費支出	214	191	23	
業務委託費支出	40	0	40	
保守料支出	53	0	53	
事業活動支出計(2)	1,875	2,063	188	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,874	2,062	188	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,874	2,062	188	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	1,874	2,062	188	
その他の活動収入計(7)	1,874	2,062	188	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,874	2,062	188	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

6 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	472	817	345	
償還金収入	469	814	345	
貸付金利子収入	2	2	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	473	818	345	
< 支出 >				
人件費支出	5,425	5,532	107	
職員給料支出	4,736	4,829	93	
法定福利費支出	689	703	14	
事業費支出	258,000	273,480	15,480	
貸付金支出	258,000	273,480	15,480	
事務費支出	2,026	2,460	434	
旅費交通費支出	90	90	0	
事務消耗品費支出	140	140	0	
印刷製本費支出	152	202	50	
通信運搬費支出	393	780	387	
業務委託費支出	40	0	40	
手数料支出	615	659	44	
賃借料支出	60	61	1	
租税公課支出	312	352	40	
保守料支出	224	176	48	
事業活動支出計(2)	265,451	281,472	16,021	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	264,978	280,654	15,676	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,600	150	1,450	
器具及び備品取得支出	0	150	150	
ソフトウェア取得支出	1,600	0	1,600	
施設整備等支出計(5)	1,600	150	1,450	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,600	150	1,450	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	20,360	20,360	0	
都道府県補助金収入	20,360	20,360	0	
その他の活動収入計(7)	20,360	20,360	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	289	300	11	
社会福祉事業区分間繰入金支出	289	300	11	
その他の活動支出計(8)	289	300	11	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,071	20,060	11	
予備費支出(10)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

7 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	246,507	260,744	14,237	
前期末支払資金残高(12)	976,406	790,725	185,681	
当期末支払資金残高(11)+(12)	729,899	529,981	199,918	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

8 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	55,900	56,711	811	
その他受託金収入	55,900	56,711	811	
事業活動収入計(1)	55,900	56,711	811	
< 支出 >				
人件費支出	41,795	41,618	177	
職員給料支出	25,503	24,619	884	
非常勤職員給与支出	10,298	10,174	124	
臨時職員賃金支出	2,374	2,646	272	
法定福利費支出	3,620	4,179	559	
事業費支出	9,259	9,947	688	
消耗器具備品費支出	751	822	71	
保険料支出	400	368	32	
賃借料支出	1,666	2,243	577	
車輛費支出	450	594	144	
旅費交通費支出	894	840	54	
印刷製本費支出	190	130	60	
通信運搬費支出	872	910	38	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
保守料支出	11	16	5	
手数料支出	41	50	9	
負担金支出	40	30	10	
事務費支出	4,078	4,417	339	
事務消耗品費支出	156	158	2	
印刷製本費支出	63	95	32	
通信運搬費支出	156	158	2	
手数料支出	156	127	29	
賃借料支出	95	95	0	
租税公課支出	3,452	3,784	332	
事業活動支出計(2)	55,132	55,982	850	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	768	729	39	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	768	729	39	
社会福祉事業区分間繰入金支出	768	729	39	
その他の活動支出計(8)	768	729	39	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	768	729	39	
予備費支出(10)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

9 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

10 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	2,354	4,210	1,856	
償還金収入	2,349	4,204	1,855	
貸付金利息収入	4	5	1	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2,355	4,211	1,856	
< 支出 >				
人件費支出	10,520	10,619	99	
職員給料支出	7,971	8,046	75	
非常勤職員給与支出	1,101	1,104	3	
法定福利費支出	1,448	1,469	21	
事業費支出	501,103	636,544	135,441	
貸付金支出	501,103	636,544	135,441	
事務費支出	3,784	4,860	1,076	
旅費交通費支出	101	90	11	
事務消耗品費支出	279	289	10	
印刷製本費支出	276	339	63	
通信運搬費支出	1,050	1,655	605	
業務委託費支出	40	0	40	
手数料支出	678	905	227	
賃借料支出	155	147	8	
租税公課支出	722	992	270	
保守料支出	483	443	40	
事業活動支出計(2)	515,407	652,023	136,616	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	513,052	647,812	134,760	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	280	280	
器具及び備品取得支出	0	280	280	
施設整備等支出計(5)	0	280	280	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	280	280	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	8	0	8	
都道府県補助金収入	8	0	8	
その他の活動収入計(7)	8	0	8	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	531	552	21	
社会福祉事業区分間繰入金支出	531	552	21	
その他の活動支出計(8)	531	552	21	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	523	552	29	
予備費支出(10)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

11 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	513,575	648,644	135,069	
前期末支払資金残高(12)	1,265,461	1,216,650	48,811	
当期末支払資金残高(11)+(12)	751,886	568,006	183,880	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：新卒保育士就職準備金

12 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3	3	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,048	3,743	2,695	
派遣職員費支出	1,048	3,743	2,695	
事業費支出	75,000	75,001	1	
貸付金支出	75,000	75,001	1	
事務費支出	1,952	2,107	155	
旅費交通費支出	51	51	0	
事務消耗品費支出	234	103	131	
印刷製本費支出	192	205	13	
通信運搬費支出	558	1,157	599	
手数料支出	250	250	0	
賃借料支出	76	77	1	
租税公課支出	200	200	0	
保守料支出	391	64	327	
事業活動支出計(2)	78,000	80,851	2,851	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	77,997	80,848	2,851	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	3,000	150	2,850	
器具及び備品取得支出	0	150	150	
ソフトウェア取得支出	3,000	0	3,000	
施設整備等支出計(5)	3,000	150	2,850	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,000	150	2,850	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	81,000	81,001	1	
都道府県補助金収入	81,000	81,000	0	
市区町村補助金収入	0	1	1	
その他の活動収入計(7)	81,000	81,001	1	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	81,000	81,001	1	
予備費支出(10)	3	3	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期未支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：潜在保育士再就職応援準備金

13 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
その他の収入	0	3	3	
償還金収入	0	1	1	
貸付金利子収入	0	1	1	
雑収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	0	4	4	
< 支出 >				
人件費支出	0	2,600	2,600	
非常勤職員給与支出	0	2,240	2,240	
法定福利費支出	0	360	360	
事業費支出	0	12,000	12,000	
貸付金支出	0	12,000	12,000	
事務費支出	0	404	404	
旅費交通費支出	0	15	15	
事務消耗品費支出	0	44	44	
印刷製本費支出	0	91	91	
通信運搬費支出	0	124	124	
手数料支出	0	30	30	
賃借料支出	0	21	21	
租税公課支出	0	24	24	
保守料支出	0	51	51	
雑支出	0	4	4	
事業活動支出計(2)	0	15,004	15,004	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	15,000	15,000	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	0	15,000	15,000	
都道府県補助金収入	0	15,000	15,000	
その他の活動収入計(7)	0	15,000	15,000	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	15,000	15,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

14 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	243	563	320	
償還金収入	240	560	320	
貸付金利子収入	2	2	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	244	564	320	
< 支出 >				
人件費支出	4,252	4,565	313	
非常勤職員給与支出	2,314	2,320	6	
派遣職員費支出	1,568	1,872	304	
法定福利費支出	370	373	3	
事業費支出	152,600	152,600	0	
貸付金支出	152,600	152,600	0	
事務費支出	2,237	2,158	79	
旅費交通費支出	18	18	0	
事務消耗品費支出	180	180	0	
印刷製本費支出	108	158	50	
通信運搬費支出	1,047	942	105	
業務委託費支出	40	0	40	
手数料支出	211	211	0	
賃借料支出	125	129	4	
租税公課支出	169	169	0	
保守料支出	339	351	12	
事業活動支出計(2)	159,089	159,323	234	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	158,845	158,759	86	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	8,600	4,400	4,200	
都道府県補助金収入	8,600	4,400	4,200	
その他の活動収入計(7)	8,600	4,400	4,200	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,600	4,400	4,200	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	150,245	154,359	4,114	
前期末支払資金残高(12)	323,009	264,381	58,628	
当期末支払資金残高(11)+(12)	172,764	110,022	62,742	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

15 / 15

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	4	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,277	1,282	5	
非常勤職員給与支出	1,101	1,104	3	
法定福利費支出	176	178	2	
事業費支出	52,070	50,045	2,025	
貸付金支出	52,070	50,045	2,025	
事務費支出	1,399	1,331	68	
旅費交通費支出	36	36	0	
事務消耗品費支出	60	60	0	
印刷製本費支出	216	236	20	
通信運搬費支出	277	261	16	
業務委託費支出	40	0	40	
手数料支出	474	450	24	
賃借料支出	62	61	1	
租税公課支出	94	86	8	
保守料支出	140	141	1	
事業活動支出計(2)	54,746	52,658	2,088	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,742	52,654	2,088	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	4,070	1,013	3,057	
都道府県補助金収入	4,070	1,013	3,057	
その他の活動収入計(7)	4,070	1,013	3,057	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,070	1,013	3,057	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	50,672	51,641	969	
前期末支払資金残高(12)	116,728	119,663	2,935	
当期末支払資金残高(11)+(12)	66,056	68,022	1,966	

**令和 2 年度
一般会計
【収益事業区分】
資金収支予算**

収益事業区分 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	3,648	3,194	454	
資料・図書等頒布収入	1,994	1,722	272	
手数料収入	1,654	1,472	182	
その他の収入	807	721	86	
雑収入	807	721	86	
事業活動収入計(1)	4,455	3,915	540	
< 支出 >				
事務費支出	2,801	1,623	1,178	
事務消耗品費支出	500	368	132	
印刷製本費支出	1,718	763	955	
水道光熱費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	213	157	56	
業務委託費支出	70	35	35	
事業活動支出計(2)	2,801	1,623	1,178	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,654	2,292	638	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,654	2,292	638	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,654	2,292	638	
その他の活動支出計(8)	1,654	2,292	638	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,654	2,292	638	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：収益事業

サ区：自動販売機

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,654	1,472	182	
手数料収入	1,654	1,472	182	
その他の収入	300	300	0	
雑収入	300	300	0	
事業活動収入計(1)	1,954	1,772	182	
< 支出 >				
事務費支出	300	300	0	
水道光熱費支出	300	300	0	
事業活動支出計(2)	300	300	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,654	1,472	182	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,654	1,472	182	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,654	1,472	182	
その他の活動支出計(8)	1,654	1,472	182	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,654	1,472	182	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：図書販売

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,994	1,722	272	
資料・図書等頒布収入	1,994	1,722	272	
その他の収入	507	421	86	
雑収入	507	421	86	
事業活動収入計(1)	2,501	2,143	358	
< 支出 >				
事務費支出	2,501	1,323	1,178	
事務消耗品費支出	500	368	132	
印刷製本費支出	1,718	763	955	
通信運搬費支出	213	157	56	
業務委託費支出	70	35	35	
事業活動支出計(2)	2,501	1,323	1,178	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	820	820	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	0	820	820	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	820	820	
その他の活動支出計(8)	0	820	820	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	820	820	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

**令和 2 年度
生活福祉資金会計
資金収支予算**

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	57,581	61,081	3,500	
都道府県補助金収入	57,581	61,081	3,500	
貸付事業収入	214,057	181,743	32,314	
償還金収入	161,080	131,452	29,628	
長期滞留債権償還金収入	38,923	35,173	3,750	
貸付金利息収入	12,896	14,513	1,617	
雑収入	1,158	605	553	
受取利息配当金収入	3,089	2,875	214	
受取利息配当金収入	3,087	2,873	214	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	2	2	0	
その他の収入	4	4	0	
雑収入	4	4	0	
事業活動収入計(1)	274,731	245,703	29,028	
< 支出 >				
人件費支出	29,946	30,561	615	
職員給料支出	19,151	19,728	577	
非常勤職員給与支出	6,709	6,645	64	
法定福利費支出	4,086	4,188	102	
事業費支出	129,851	129,096	755	
業務委託費支出	100,450	99,622	828	
貸付調査償還指導費支出	28,291	28,364	73	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	11,730	17,152	5,422	
旅費交通費支出	921	921	0	
事務消耗品費支出	957	936	21	
印刷製本費支出	765	797	32	
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	2,441	2,458	17	
会議費支出	19	19	0	
手数料支出	4,040	5,841	1,801	
賃借料支出	861	1,006	145	
租税公課支出	42	42	0	
電算処理費支出	1,518	4,966	3,448	
車輛費支出	100	100	0	
負担金支出	56	56	0	
貸付事業支出	459,162	517,155	57,993	
貸付金支出	459,162	517,155	57,993	
流動資産評価損等による資金減少額	0	1	1	
徴収不能額	0	1	1	
事業活動支出計(2)	630,689	693,965	63,276	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	355,958	448,262	92,304	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
固定資産取得支出	0	100	100	
器具及び備品取得支出	0	100	100	
施設整備等支出計(5)	0	100	100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	100	100	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	1	20,091	20,090	
指定都市補助金収入	1	20,091	20,090	
積立資産取崩収入	103,548	103,404	144	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	102,000	102,000	0	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	1,547	1,403	144	
生活福祉資金会計長期借入金収入	1	1	0	
一般会計繰入金収入	1,648	1,151	497	
生活福祉資金会計繰入金収入	105,732	108,408	2,676	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	193	203	10	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	211,129	233,264	22,135	
< 支出 >				
積立資産支出	102	102	0	
欠損補てん積立特定資産支出	2	2	0	
償還促進事業費積立資産支出	100	100	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	1	1	0	
一般会計繰入金支出	1,084	1,151	67	
退職給与積立金事業繰入金支出	1,084	1,151	67	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	105,738	108,414	2,676	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	193	203	10	
国庫補助金等返還金支出	4,310	4,310	0	
その他の活動支出計(8)	111,428	114,181	2,753	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	99,701	119,083	19,382	
予備費支出(10)	4	4	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	256,261	329,283	73,022	
前期末支払資金残高(12)	4,375,760	4,207,645	168,115	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,119,499	3,878,362	241,137	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	209,207	178,128	31,079	
償還金収入	156,624	128,062	28,562	
総合支援資金償還金収入	78,543	44,658	33,885	
福祉資金償還金収入	33,310	40,514	7,204	
教育支援資金償還金収入	42,259	40,758	1,501	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	2,400	2,000	400	
障害者更生資金償還金収入	1	1	0	
生活資金償還金収入	10	20	10	
福祉資金(住宅)償還金収入	100	110	10	
長期滞留債権償還金収入	38,723	35,153	3,570	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	20,200	16,600	3,600	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,700	3,640	1,060	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	7,700	8,150	450	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	6,120	6,760	640	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	12,702	14,308	1,606	
貸付金利息収入	8,202	7,908	294	
延滞利息収入	4,500	6,400	1,900	
雑収入	1,158	605	553	
償還金収入	104	61	43	
長期滞留債権償還金収入	1,054	544	510	
受取利息配当金収入	3,083	2,869	214	
受取利息配当金収入	3,082	2,868	214	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	212,291	180,998	31,293	
< 支出 >				
貸付事業支出	364,500	416,110	51,610	
貸付金支出	364,500	416,110	51,610	
総合支援資金貸付金支出	27,900	18,200	9,700	
福祉資金貸付金支出	118,800	144,800	26,000	
教育支援資金貸付金支出	102,960	146,250	43,290	
不動産担保型生活資金貸付金支出	114,840	106,860	7,980	
流動資産評価損等による資金減少額	0	1	1	
徴収不能額	0	1	1	
事業活動支出計(2)	364,500	416,111	51,611	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	152,209	235,113	82,904	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	29,000	29,000	0	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	71,000	71,000	0	
その他の活動収入計(7)	100,000	100,000	0	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	105,732	108,408	2,676	
国庫補助金等返還金支出	4,310	4,310	0	
その他の活動支出計(8)	110,044	112,720	2,676	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,044	12,720	2,676	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	162,254	247,834	85,580	
前期末支払資金残高(12)	4,040,000	3,918,131	121,869	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,877,746	3,670,297	207,449	

生活福祉資金事務費会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	57,580	61,080	3,500	
都道府県補助金収入	57,580	61,080	3,500	
貸付事務費補助金収入	57,580	61,080	3,500	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	57,581	61,081	3,500	
< 支出 >				
人件費支出	27,392	28,093	701	
職員給料支出	19,151	19,728	577	
職員俸給支出	11,931	12,137	206	
職員諸手当支出	7,220	7,591	371	
非常勤職員給与支出	4,507	4,519	12	
法定福利費支出	3,734	3,846	112	
事業費支出	125,660	124,915	745	
業務委託費支出	96,455	95,627	828	
市町村社協事務費支出	93,097	93,097	0	
その他の業務委託費支出	3,358	2,530	828	
貸付調査償還指導費支出	28,095	28,178	83	
貸付調査償還促進費支出	2,597	2,573	24	
民生委員実費弁償費支出	25,498	25,605	107	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	10,831	16,387	5,556	
旅費交通費支出	784	784	0	
役職員旅費支出	146	146	0	
委員等旅費支出	638	638	0	
事務消耗品費支出	838	875	37	
消耗品費支出	838	875	37	
印刷製本費支出	700	765	65	
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	2,232	2,255	23	
会議費支出	17	17	0	
手数料支出	4,001	5,841	1,840	
賃借料支出	861	1,006	145	
租税公課支出	42	42	0	
電算処理費支出	1,190	4,636	3,446	
車輛費支出	100	100	0	
負担金支出	56	56	0	
事業活動支出計(2)	163,883	169,395	5,512	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	106,302	108,314	2,012	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	100	100	

生活福祉資金事務費会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
器具及び備品取得支出	0	100	100	
施設整備等支出計(5)	0	100	100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	100	100	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
一般会計繰入金収入	1,648	1,151	497	
生活福祉資金会計繰入金収入	105,732	108,408	2,676	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	107,386	109,565	2,179	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	1,084	1,151	67	
退職給与積立金事業繰入金支出	1,084	1,151	67	
その他の活動支出計(8)	1,084	1,151	67	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	106,302	108,414	2,112	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
 事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	6	6	0	
償還金収入	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2	2	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
延滞利息収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8	8	0	
< 支出 >				
貸付事業支出	84,362	90,845	6,483	
貸付金支出	84,362	90,845	6,483	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	84,362	90,845	6,483	
事業活動支出計(2)	84,362	90,845	6,483	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	84,354	90,837	6,483	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	1	20,091	20,090	
指定都市補助金収入	1	20,091	20,090	
指定都市補助金収入	1	20,091	20,090	
生活福祉資金会計長期借入金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	2	20,092	20,090	
< 支出 >				
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	6	6	0	
その他の活動支出計(8)	6	6	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4	20,086	20,090	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	84,358	70,751	13,607	
前期末支払資金残高(12)	132,000	90,328	41,672	
当期末支払資金残高(11)+(12)	47,642	19,577	28,065	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
貸付事務費補助金収入	1	1	0	
貸付事業収入	210	30	180	
償還金収入	10	10	0	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	10	10	0	
長期滞留債権償還金収入	200	20	180	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	200	20	180	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	213	33	180	
< 支出 >				
人件費支出	2,554	2,468	86	
非常勤職員給与支出	2,202	2,126	76	
法定福利費支出	352	342	10	
事業費支出	3,162	3,162	0	
業務委託費支出	3,150	3,150	0	
市町村社協事務費支出	3,150	3,150	0	
貸付調査償還指導費支出	12	12	0	
貸付調査償還促進費支出	12	12	0	
事務費支出	287	277	10	
旅費交通費支出	5	5	0	
役職員旅費支出	5	5	0	
事務消耗品費支出	10	5	5	
消耗品費支出	10	5	5	
印刷製本費支出	12	6	6	
通信運搬費支出	96	96	0	
電算処理費支出	164	165	1	
貸付事業支出	300	200	100	
貸付金支出	300	200	100	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	300	200	100	
事業活動支出計(2)	6,303	6,107	196	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,090	6,074	16	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,091	6,075	16	
前期末支払資金残高(12)	29,760	23,887	5,873	
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,669	17,812	5,857	

埼玉県障害者福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	4,634	3,579	1,055	
償還金収入	4,444	3,378	1,066	
障害者住宅資金償還金収入	2,944	1,423	1,521	
障害者事業資金償還金収入	1	1	0	
障害者団体事業資金償還金収入	1,499	1,954	455	
貸付金利息収入	190	201	11	
貸付金利息収入	189	200	11	
延滞利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4,637	3,582	1,055	
< 支出 >				
貸付事業支出	10,000	10,000	0	
貸付金支出	10,000	10,000	0	
障害者団体事業資金貸付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,363	6,418	1,055	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
埼玉県障害者福祉資金欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
その他の活動収入計(7)	2,000	2,000	0	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	193	203	10	
その他の活動支出計(8)	194	204	10	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,806	1,796	10	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,558	4,623	1,065	
前期末支払資金残高(12)	174,000	175,299	1,299	
当期末支払資金残高(11)+(12)	170,442	170,676	234	

埼玉県障害者福祉資金事務費会計 資金収支当初予算書

令和2年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
事業費支出	1,029	1,019	10	
業務委託費支出	845	845	0	
市町村社協事務費支出	845	845	0	
貸付調査償還指導費支出	184	174	10	
貸付調査償還促進費支出	184	174	10	
事務費支出	612	488	124	
旅費交通費支出	132	132	0	
役職員旅費支出	1	1	0	
委員等旅費支出	131	131	0	
事務消耗品費支出	109	56	53	
消耗品費支出	109	56	53	
印刷製本費支出	53	26	27	
通信運搬費支出	113	107	6	
会議費支出	2	2	0	
手数料支出	39	0	39	
電算処理費支出	164	165	1	
事業活動支出計(2)	1,641	1,507	134	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,640	1,506	134	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	1,548	1,404	144	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	1,547	1,403	144	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	193	203	10	
その他の活動収入計(7)	1,741	1,607	134	
< 支出 >				
積立資産支出	100	100	0	
償還促進事業費積立資産支出	100	100	0	
その他の活動支出計(8)	100	100	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,641	1,507	134	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	